

理学療法士・作業療法士・言語聴覚士需給調査

四病院団体協議会

理学療法士・作業療法士・言語聴覚士需給調査

1. 調査対象施設 4,963 施設

2. 回答数 1,061 施設

3. 調査期間

平成28年5月27日～6月30日

I . 回答病院の概要

1-1. 開設主体別

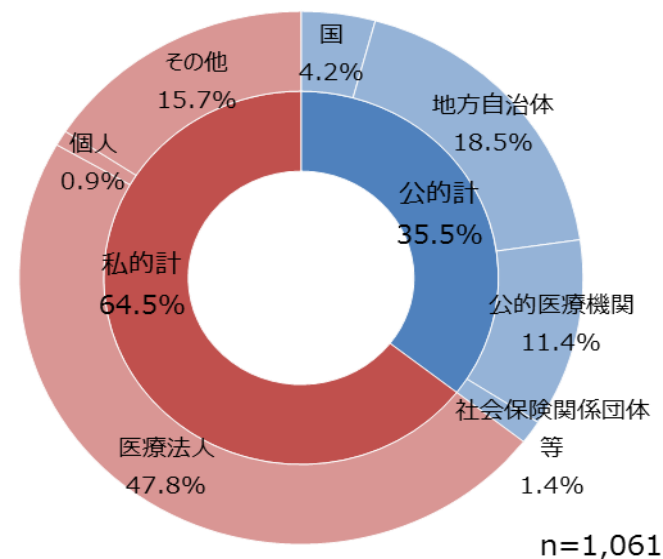
	施設数	割合
公的計	377	35.5%
国	45	4.2%
地方自治体	196	18.5%
公的医療機関	121	11.4%
社会保険関係団体等	15	1.4%
私的計	684	64.5%
医療法人	507	47.8%
個人	10	0.9%
その他（公益法人等）	167	15.7%
合 計	1,061	100.0%

□公的：

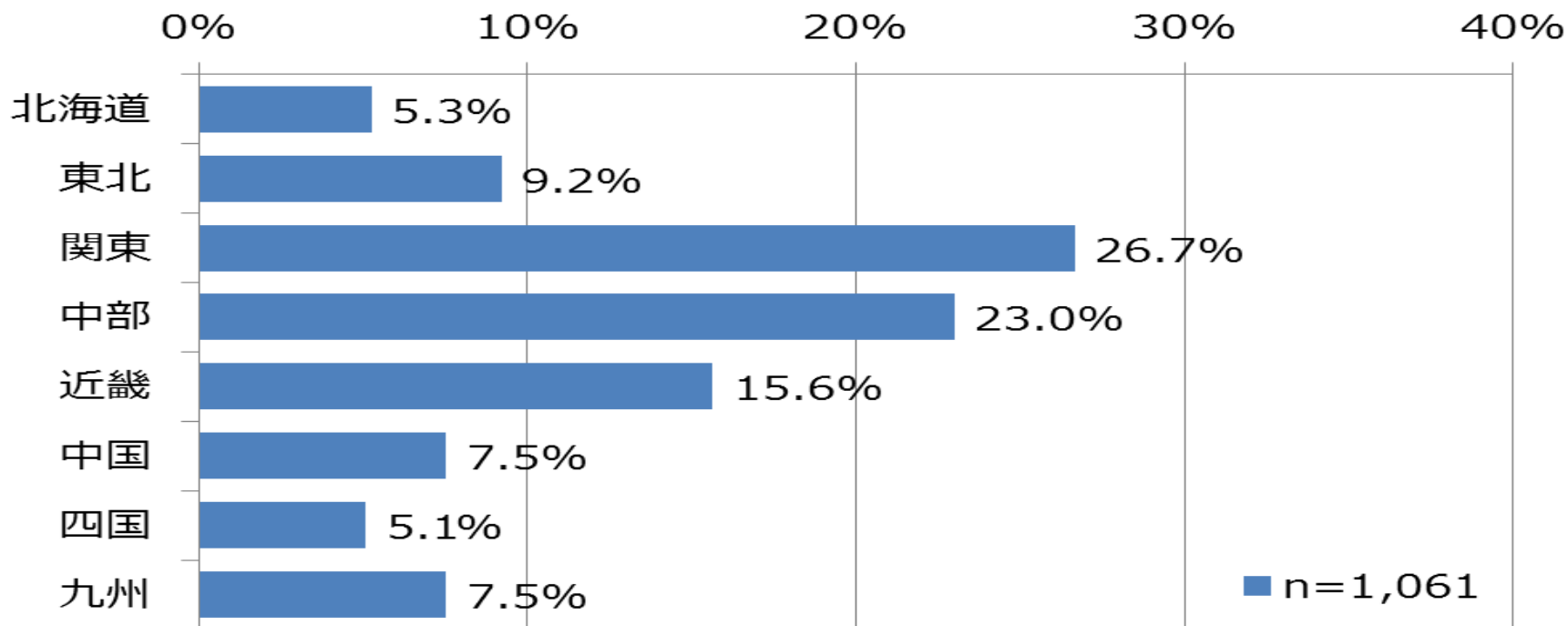
- ・ 国
厚労省、独立行政法人国立病院機構、国立大学法人、独立行政法人労働者健康安全機構
国立高度専門医療研究センター、独立行政法人地域医療機能推進機構、その他
- ・ 地方自治体
都道府県、市町村、地方独立行政法人
- ・ 公的医療機関
日赤、済生会、北海道社会事業協会、厚生連
- ・ 社会保険関係団体等
健康保険組合及びその連合会、共済組合及びその連合会、国民健康保険組合

□私的：

- ・ 医療法人
特定医療法人、社会医療法人、その他医療法人
- ・ 個人
個人
- ・ その他（公益法人等）
公益法人、私立学校法人、社会福祉法人、医療生協、会社、その他の法人

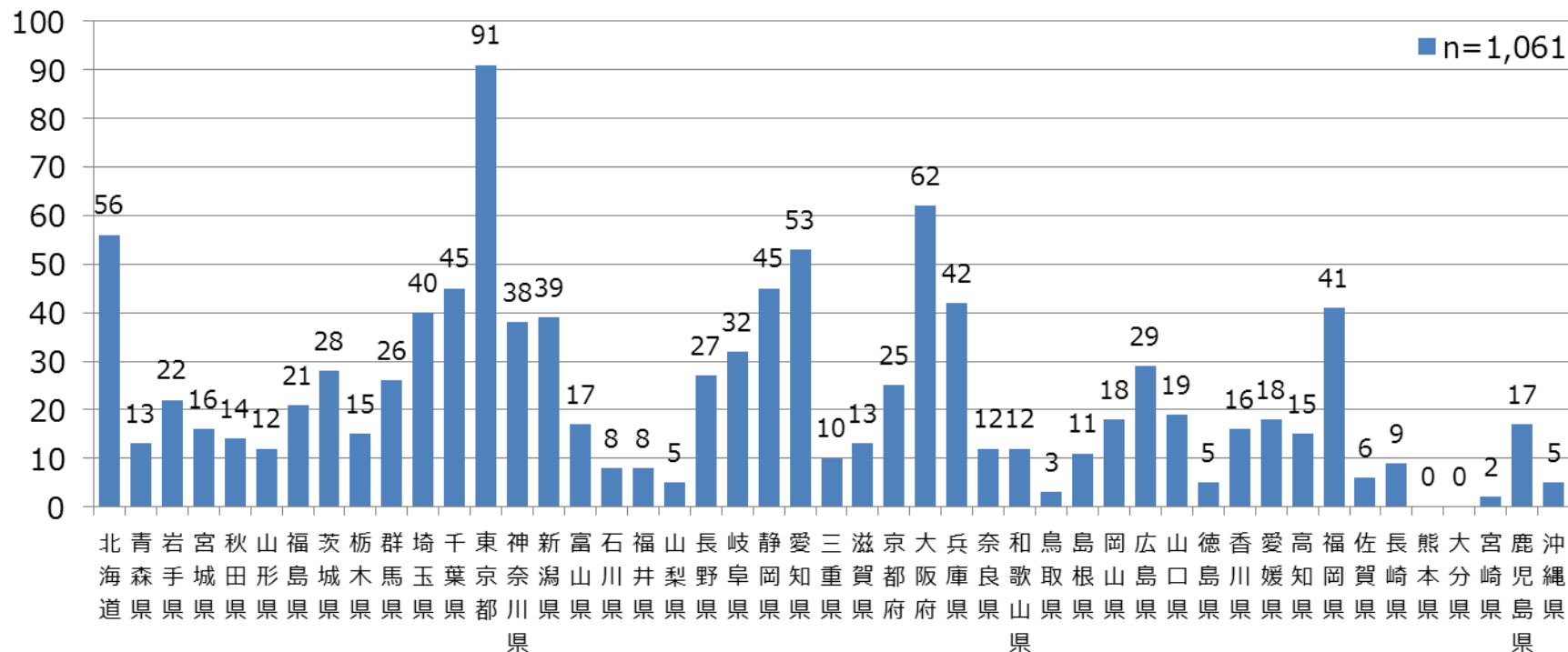


地域別



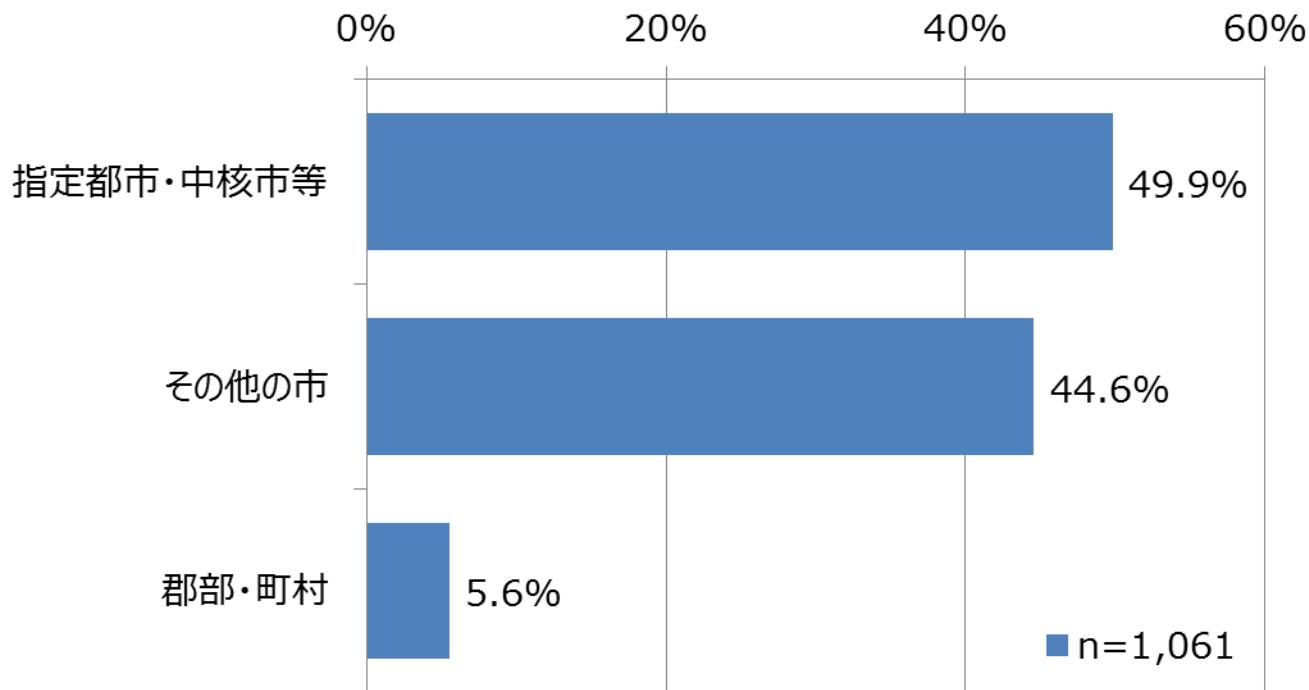
全国を8地域に分けて分析すると、回答数トップ3は、第1位関東26.7%、第2位中部23.0%、第3位近畿15.6%となった。もっとも低い回答数は、四国の5.1%であった。

都道府県別



全国都道府県から均等に回答を得られた。

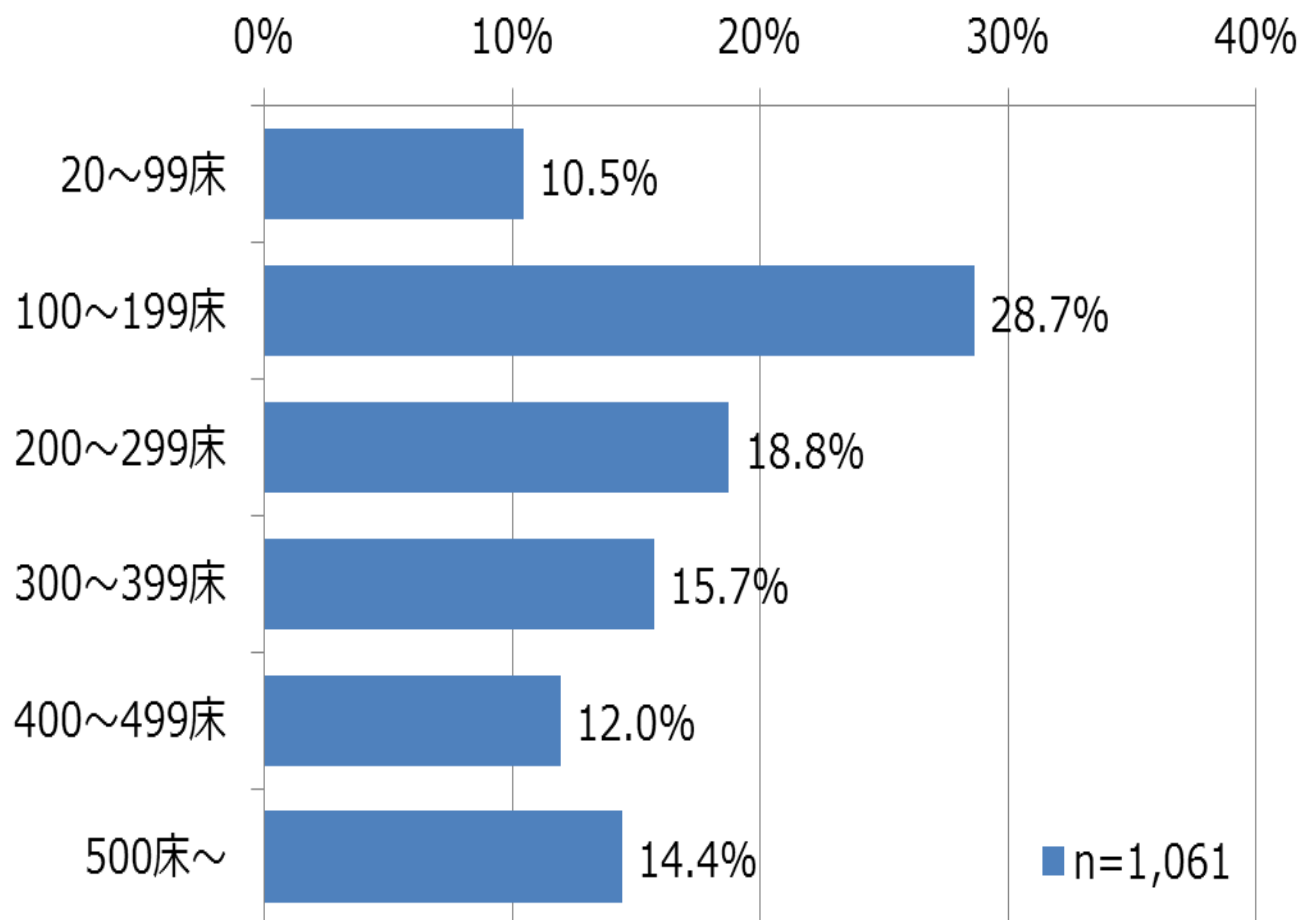
所在地別



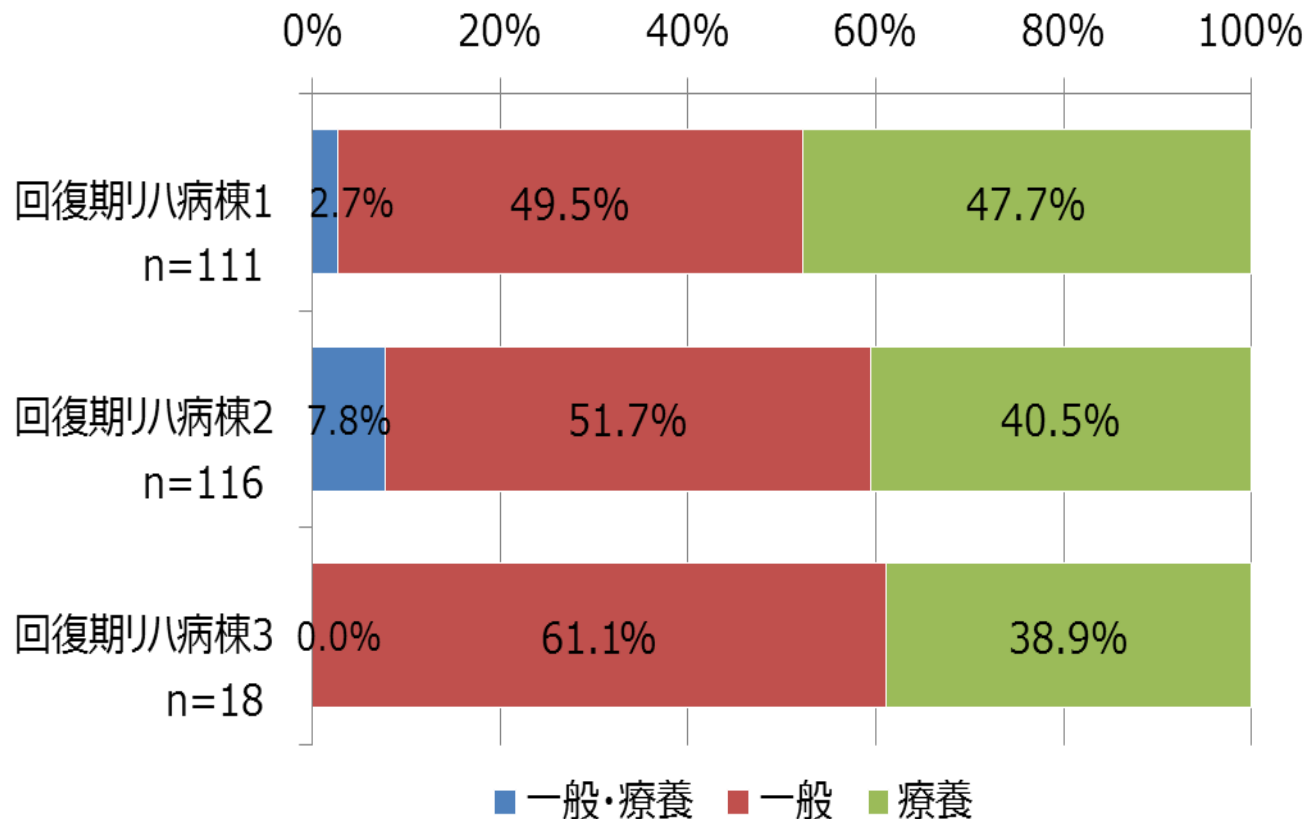
※指定都市・中核市等：政令指定都市・中核市・施行時特例市・特別区・県庁所在地

地域偏在は医療従事者の需給を図るうえで、重要な問題であり中山間地・離島の病院や地方の小都市の病院と、都会の病院との相違を知るために、中山間地・へき地・離島を含む「郡部・町村」、都会代表としての政令指定都市・中核市・特例市・特別区・県庁所在地の「指定都市・中核市等」、その中間の地方の小都市としての「その他の市」の3区分を設定した。

病床規模別（許可病床合計）



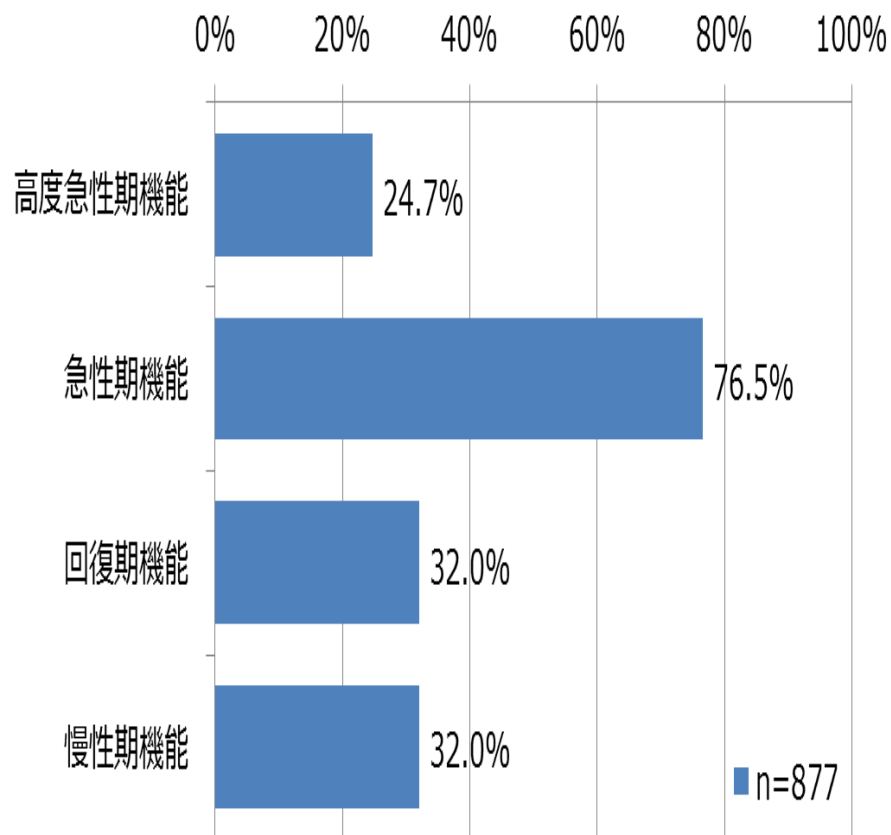
回復期リハ病棟を有する病院数の比率



回復期リハ病棟1、2を有する病院が大半を占めた。回復期リハ病棟1を有する病院も多かった。

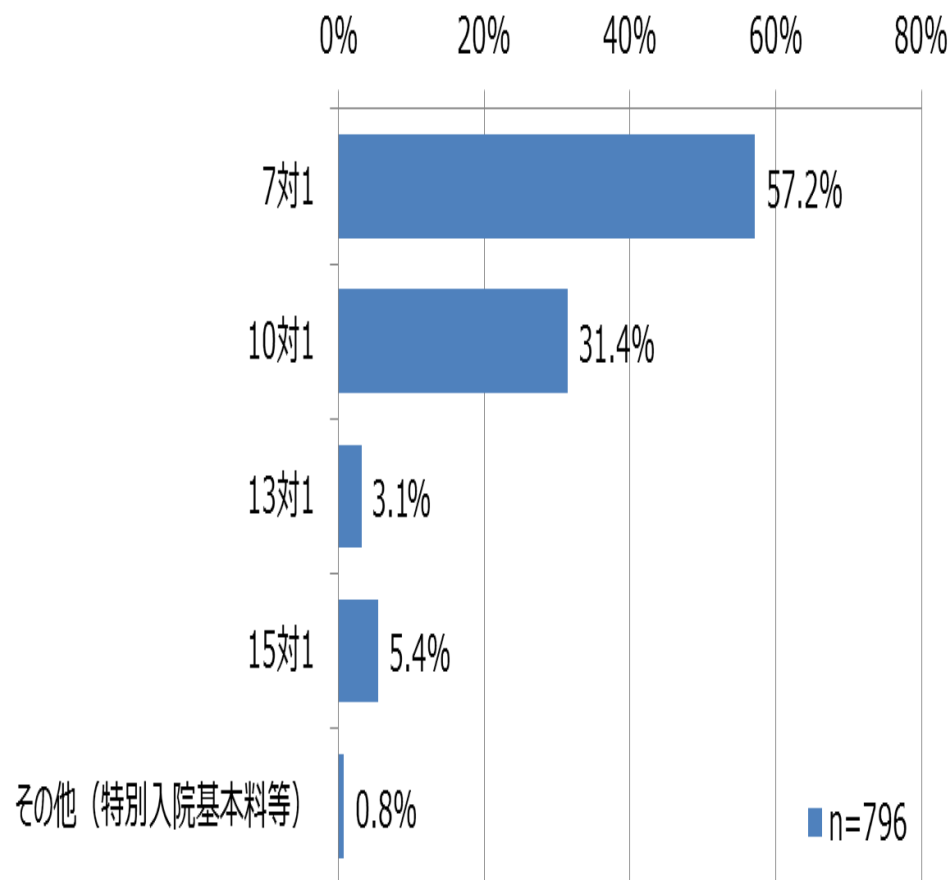
病床の種類（複数回答可）

【一般病床・療養病床を有する病院が質問対象】



一般病棟入院基本料の算定状況（複数回答可）

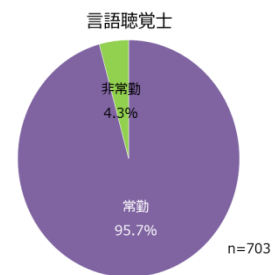
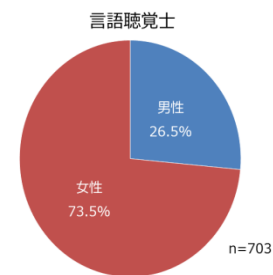
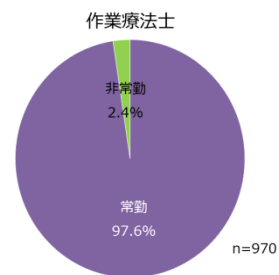
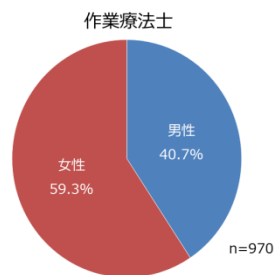
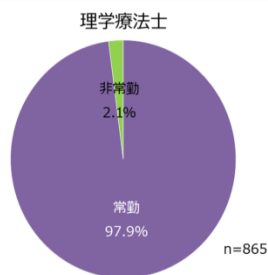
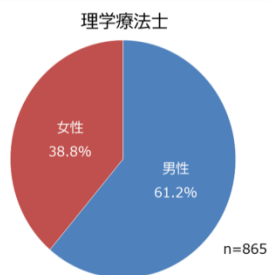
【一般病棟入院基本料（特定機能病院含む）を算定している病院が質問対象】



2-1-1. 従事者数（病院に勤務）

n=1,061

	施設数	従事者数（人）									
		合計	男性		女性		合計	常勤		非常勤	
			人数	割合	人数	割合		人数	割合	人数	割合
理学療法士	865	13,998	8,571	61.2%	5,427	38.8%	14,000	13,708	97.9%	292	2.1%
作業療法士	970	8,241	3,352	40.7%	4,889	59.3%	8,239	8,043	97.6%	196	2.4%
言語聴覚士	703	3,124	827	26.5%	2,297	73.5%	3,124	2,991	95.7%	133	4.3%

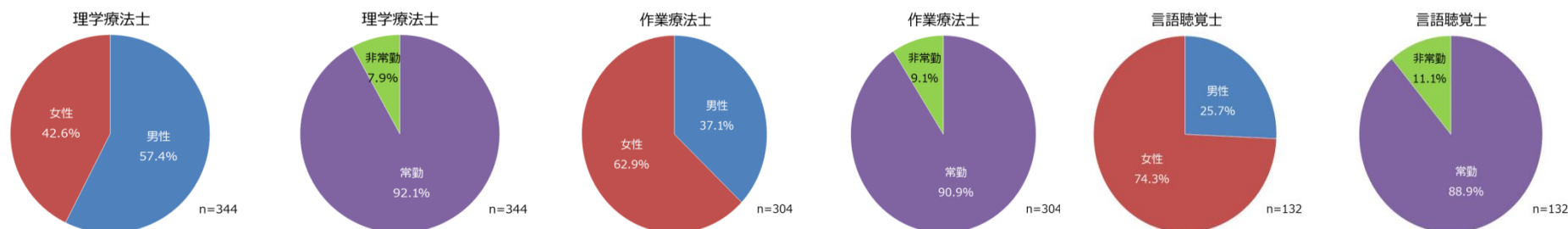


2万人を超える従事者についての回答を得られた。3職種とも大多数が常勤者であった。男女比については、理学療法士は男性が61.2%と高く、作業療法士は女性の割合が59.3%、言語聴覚士は、女性が73.5%であった。

2-1-2. 従事者数（関連する介護保険施設等※に勤務）

※介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型福祉施設、訪問看護ステーションなど n=1,061

施設数		従事者数（人）									
		合計	男性		女性		合計	常勤		非常勤	
			人数	割合	人数	割合		人数	割合	人数	割合
理学療法士	344	2,349	1,348	57.4%	1,001	42.6%	2,354	2,168	92.1%	186	7.9%
作業療法士	304	1,332	494	37.1%	838	62.9%	1,333	1,212	90.9%	121	9.1%
言語聴覚士	132	315	81	25.7%	234	74.3%	315	280	88.9%	35	11.1%



4千人近い従事者についての回答を得られた。3職種とも大多数が常勤者であった。男女比については、理学療法士は男性が57.4%と高く、作業療法士は女性が62.9%、言語聴覚士は、女性が74.3%であった。

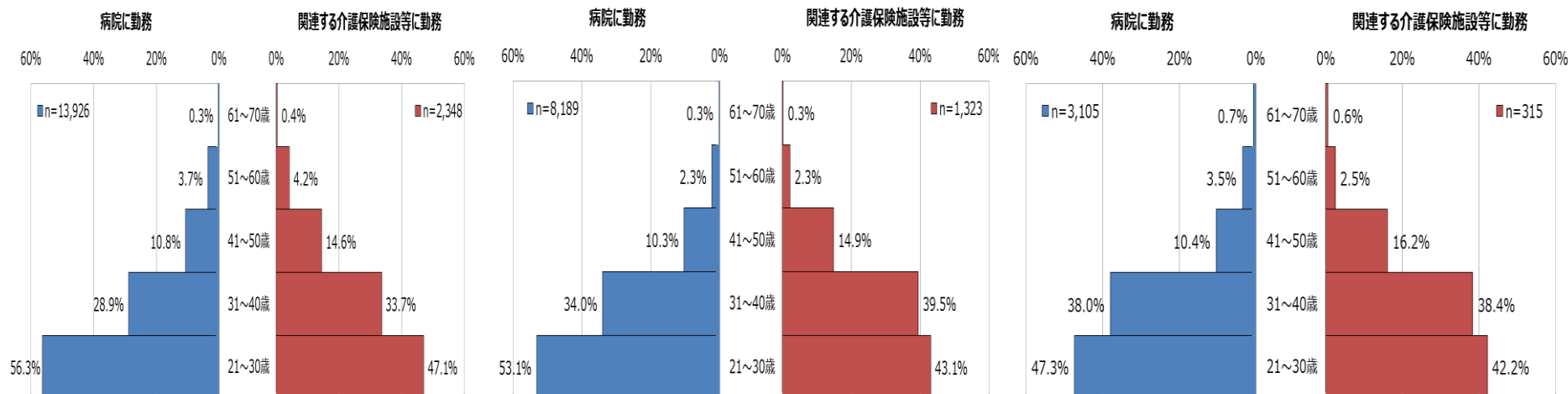
2-2. 年齢区分

	n=862		n=968		n=700		n=342		n=301		n=132	
	病院に勤務						関連する介護保険施設等に勤務					
	理学療法士		作業療法士		言語聴覚士		理学療法士		作業療法士		言語聴覚士	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
21～30歳	7,846	56.3%	4,350	53.1%	1,470	47.3%	1,106	47.1%	570	43.1%	133	42.2%
31～40歳	4,022	28.9%	2,784	34.0%	1,181	38.0%	791	33.7%	522	39.5%	121	38.4%
41～50歳	1,503	10.8%	847	10.3%	322	10.4%	342	14.6%	197	14.9%	51	16.2%
51～60歳	509	3.7%	186	2.3%	110	3.5%	99	4.2%	30	2.3%	8	2.5%
61～70歳	46	0.3%	22	0.3%	22	0.7%	10	0.4%	4	0.3%	2	0.6%
合 計	13,926	100.0%	8,189	100.0%	3,105	100.0%	2,348	100.0%	1,323	100.0%	315	100.0%

年齢区分（理学療法士）

年齢区分（作業療法士）

年齢区分（言語聴覚士）



20代が多く、理学療法士は、病院勤務者は56.3%、関連施設勤務者は47.1%、作業療法士は、病院53.1%、関連施設43.1%、言語聴覚士は病院47.3%、関連施設42.2% 全体として、年齢構成が若年層に集中している。

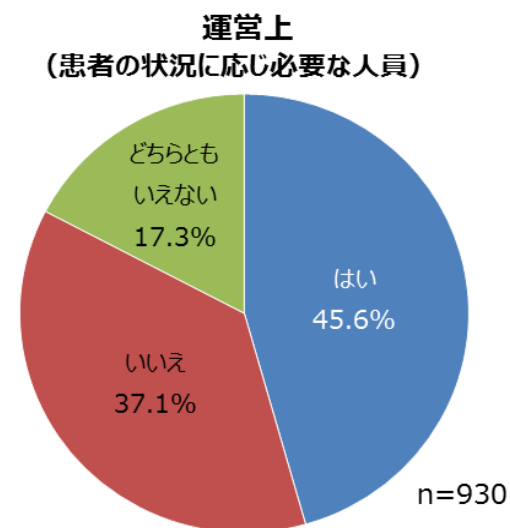
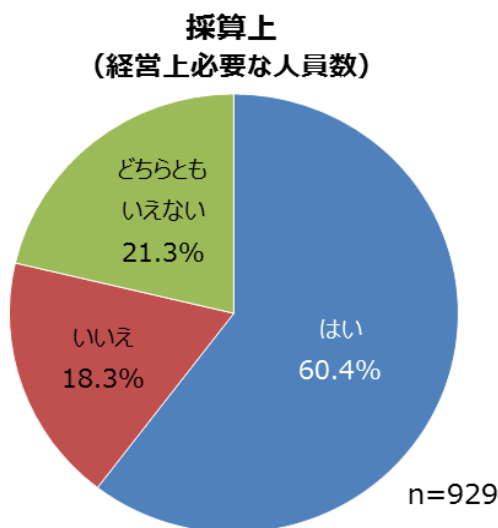
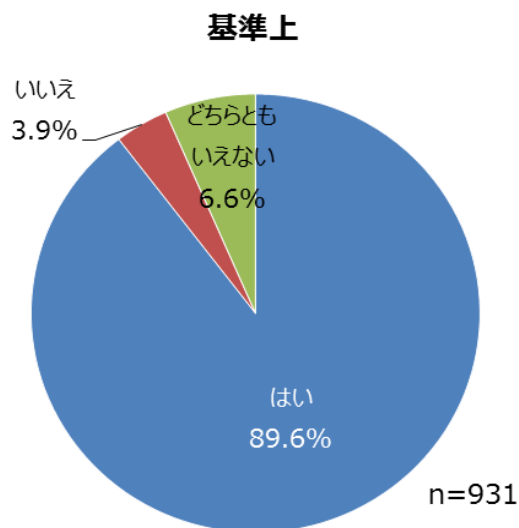
2-3. 現在、貴院において数は充足していますか。

(1) 理学療法士

※1：採算上（経営上必要な人員数）

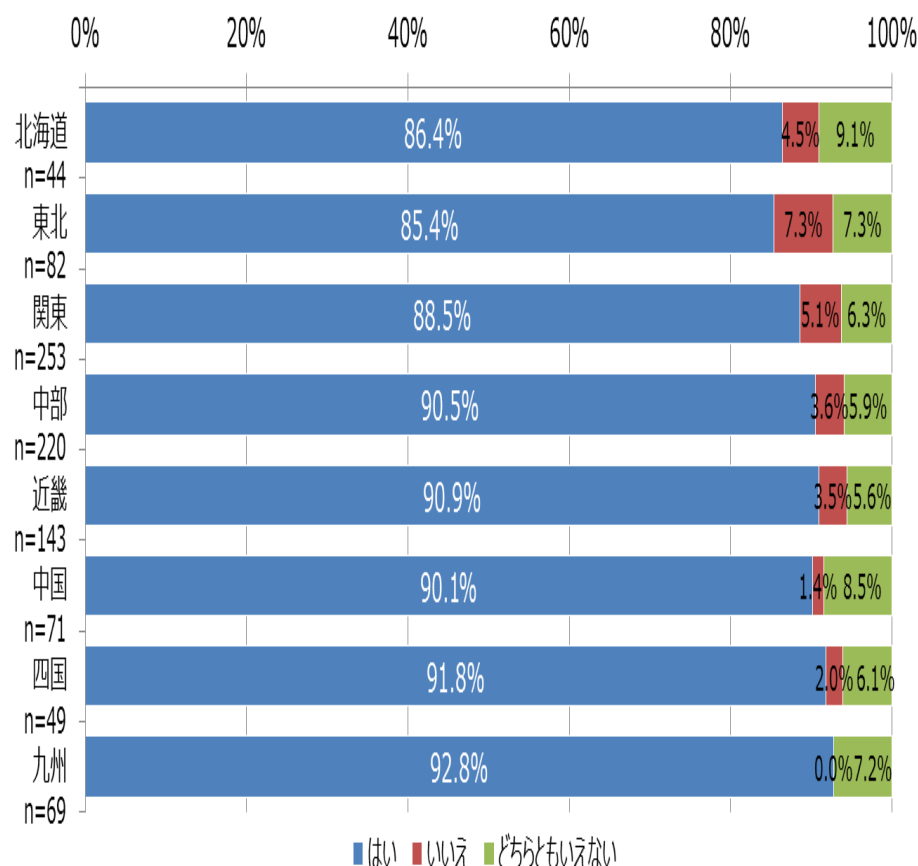
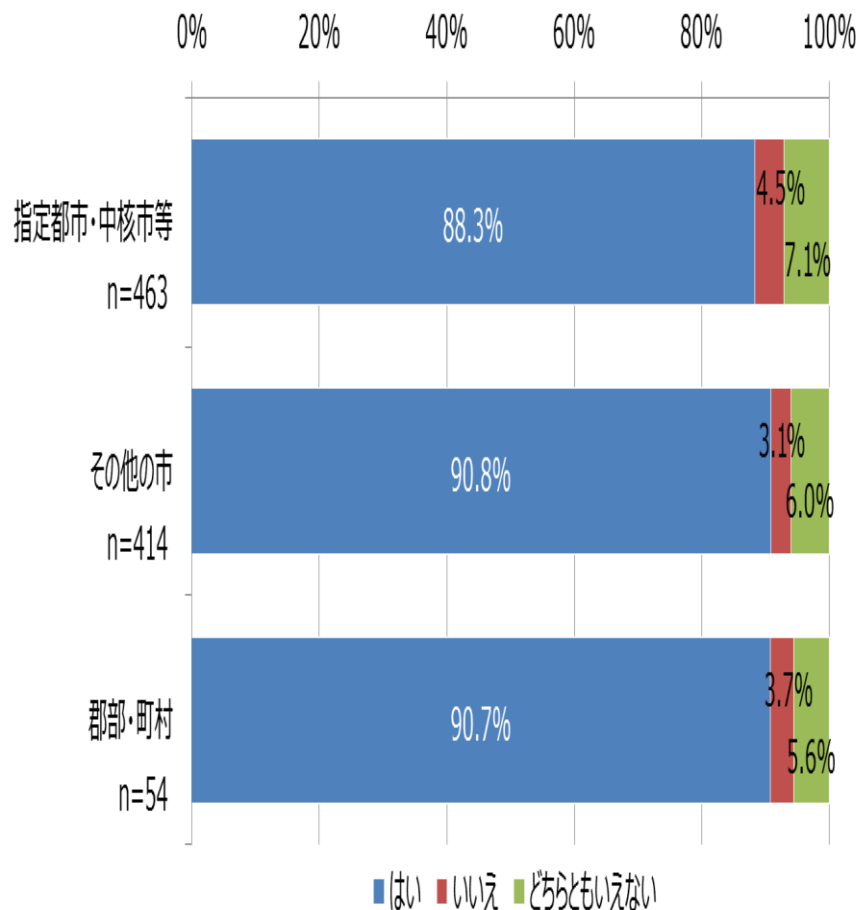
※2：運営上（患者の状況に応じ必要な人員）

	基準上		採算上※1		運営上※2	
	施設数	割合	施設数	割合	施設数	割合
はい	834	89.6%	561	60.4%	424	45.6%
いいえ	36	3.9%	170	18.3%	345	37.1%
どちらともいえない	61	6.6%	198	21.3%	161	17.3%
合 計	931	100.0%	929	100.0%	930	100.0%



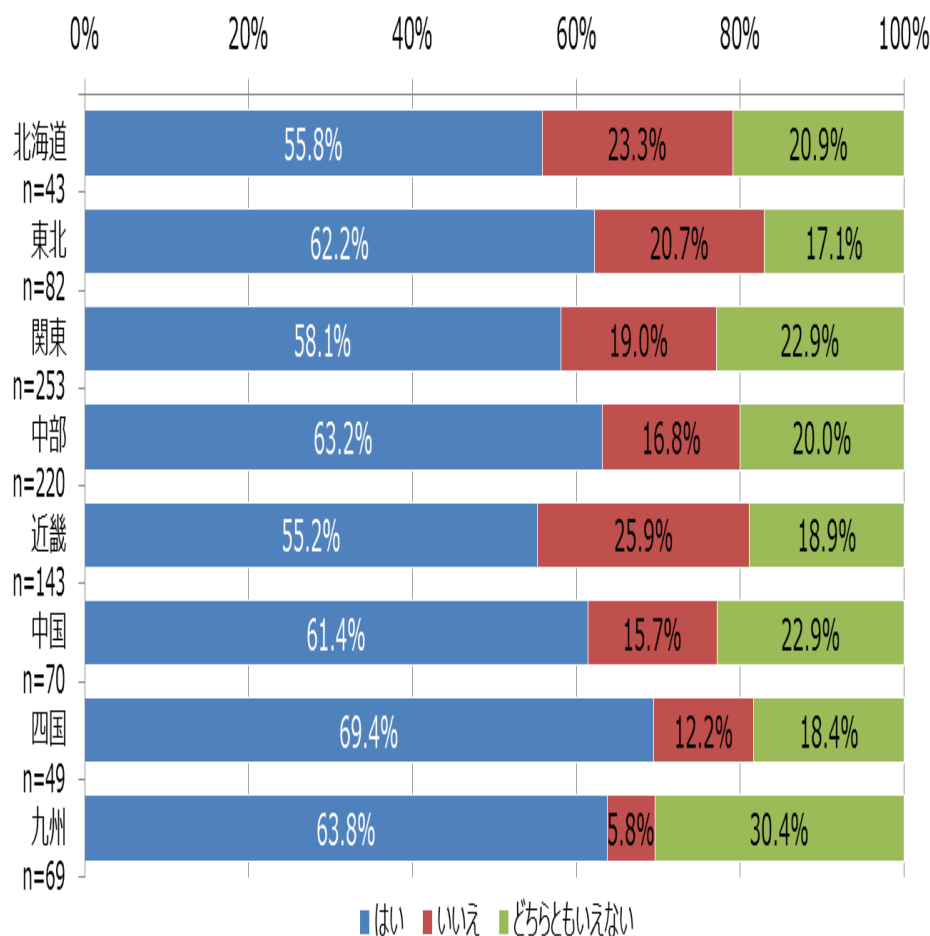
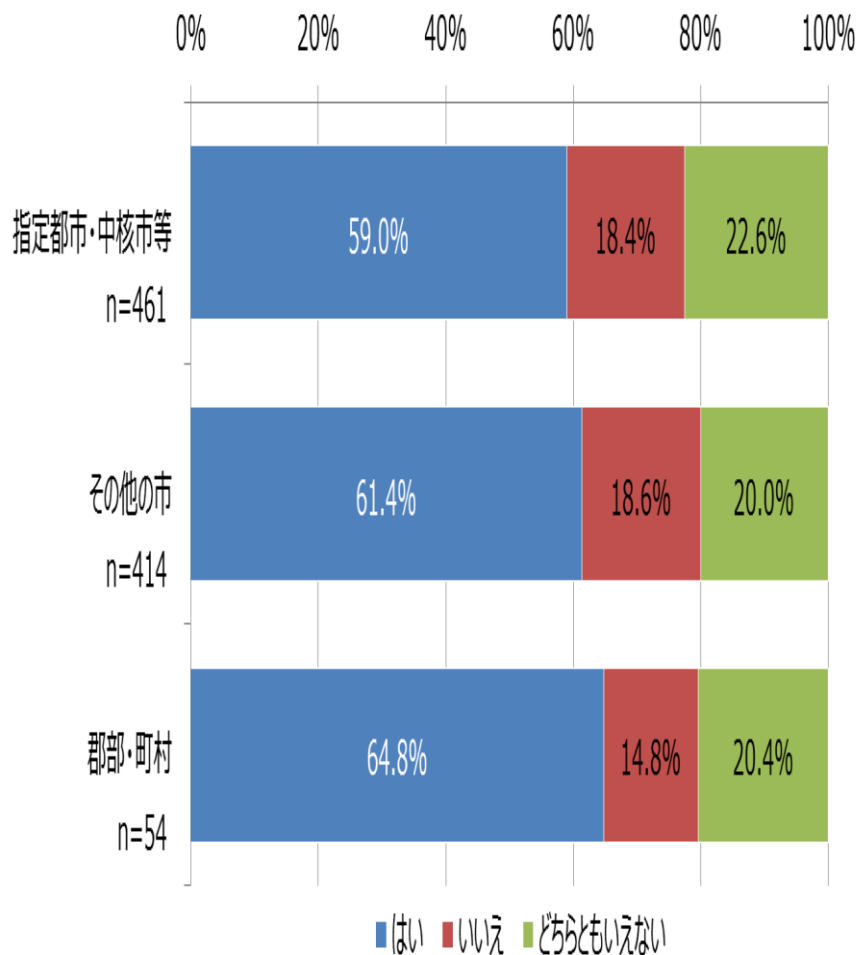
基準上は、ほぼすべての施設が充足しているが（89.6％）、採算上充足しているについては、60.4％、運営上は、45.6％と減少し、充足していないと答えた割合が増加した。基準上の充足はしているが、経営上必要とする人員が不足し、患者に対し十分なリハビリが提供できていない施設があることがわかる。※ P 26自由記載参照

現在、貴院において数は充足していますか。（理学療法士_基準上）



所在地別、地域別ともに基準上は充足している。

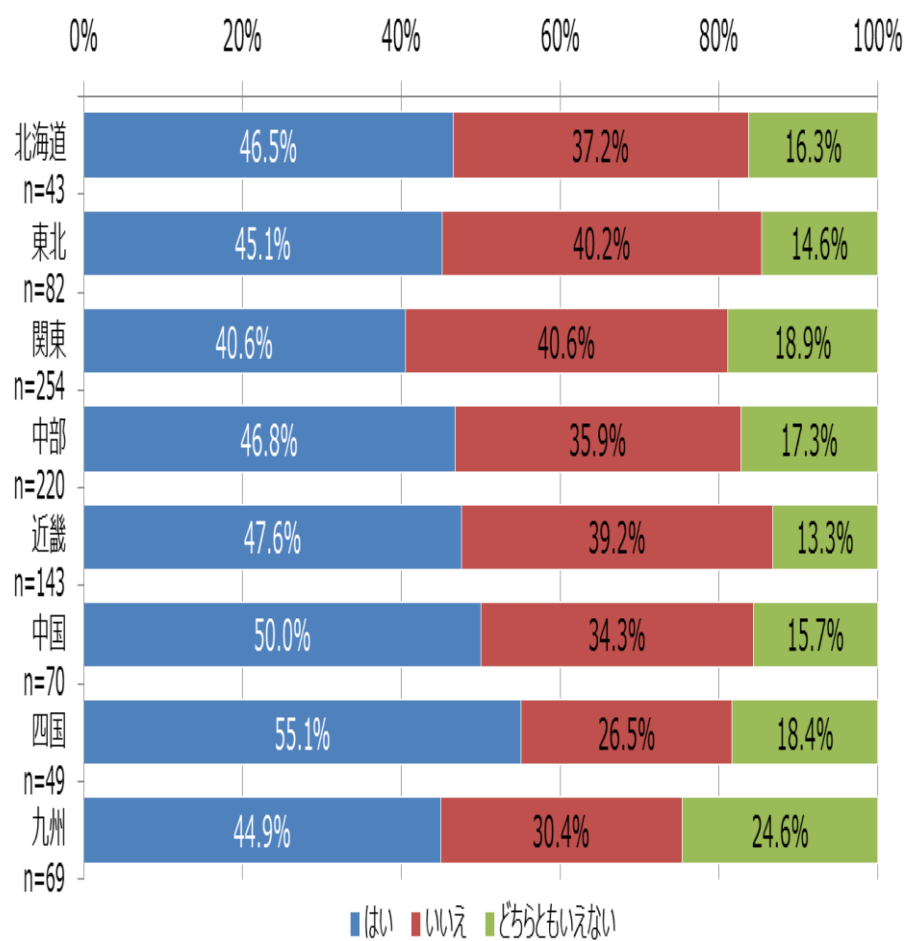
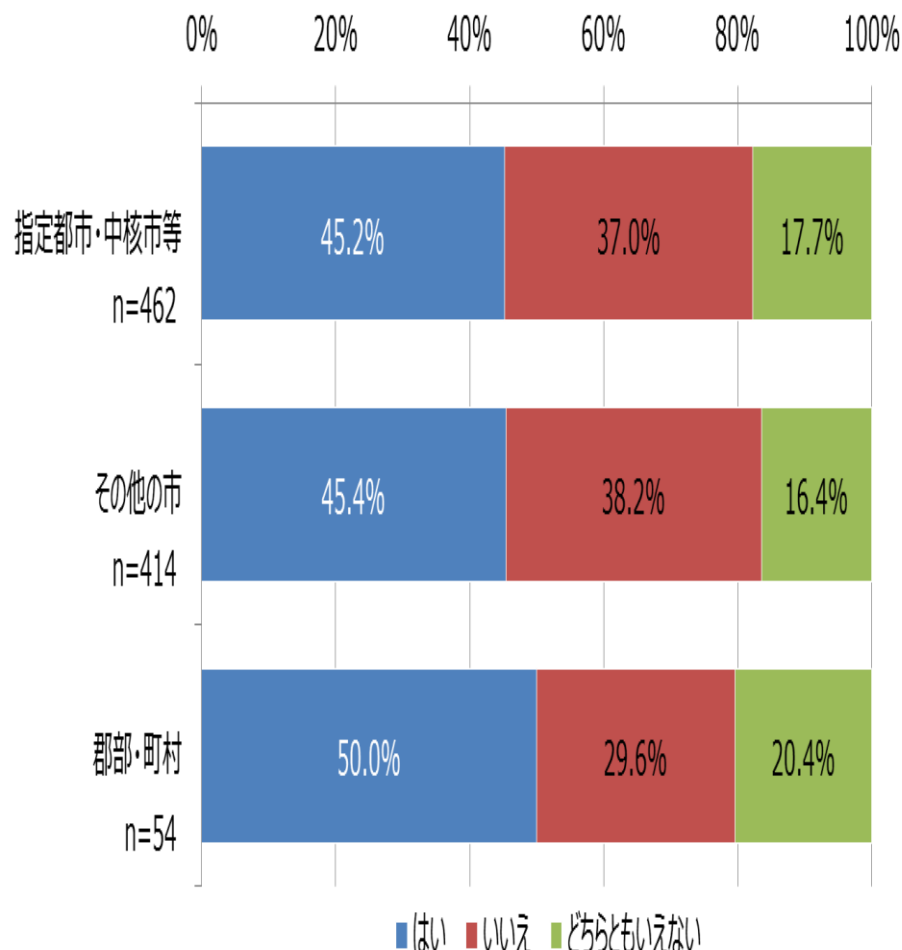
現在、貴院において数は充足していますか。（理学療法士_採算上）



所在地別、地域別ともに充足している割合は基準上の充足より減少した。

地域別では、近畿（25.9%）、北海道（23.3%）、東北（20.7%）が充足していない割合が他の地域より高い。

現在、貴院において数は充足していますか。（理学療法士_運営上）



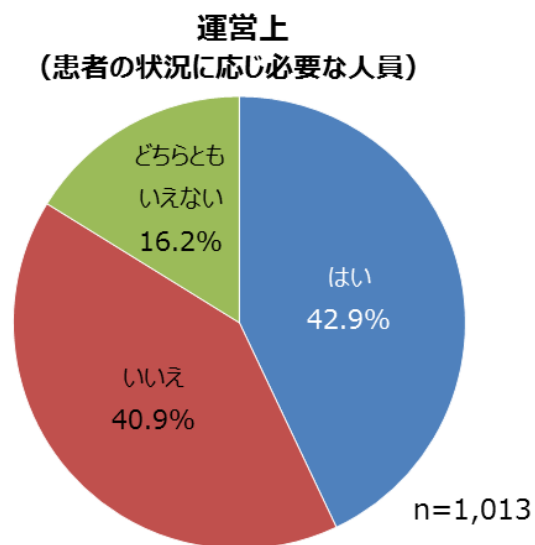
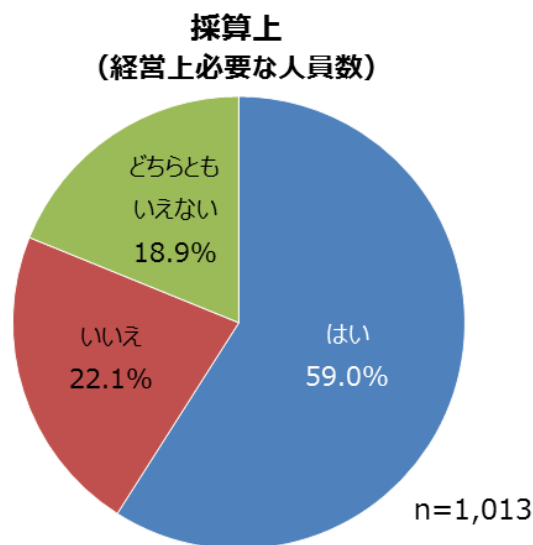
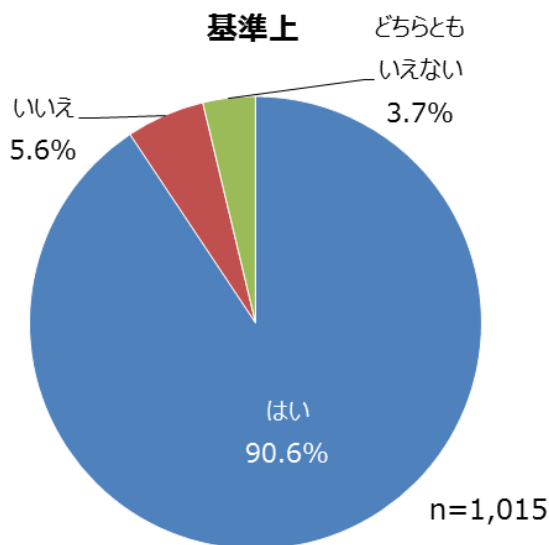
所在地別では充足している割合が、指定都市・中核市等45.2%、その他の市45.4%、郡部・町村50.0%となった。地域別でも、全体的に充足しているとの回答の割合は、半分程度に減少し、充足していないと考えている施設の割合が増加している。

2-3. 現在、貴院において数は充足していますか。

(2) 作業療法士

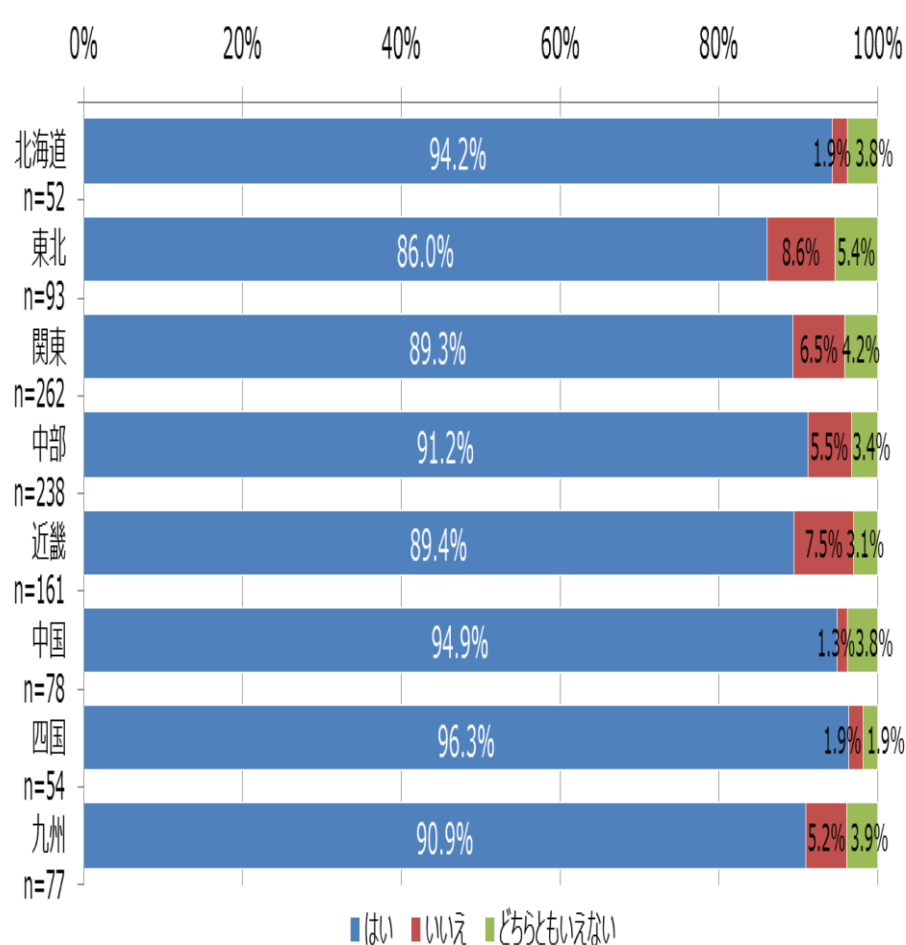
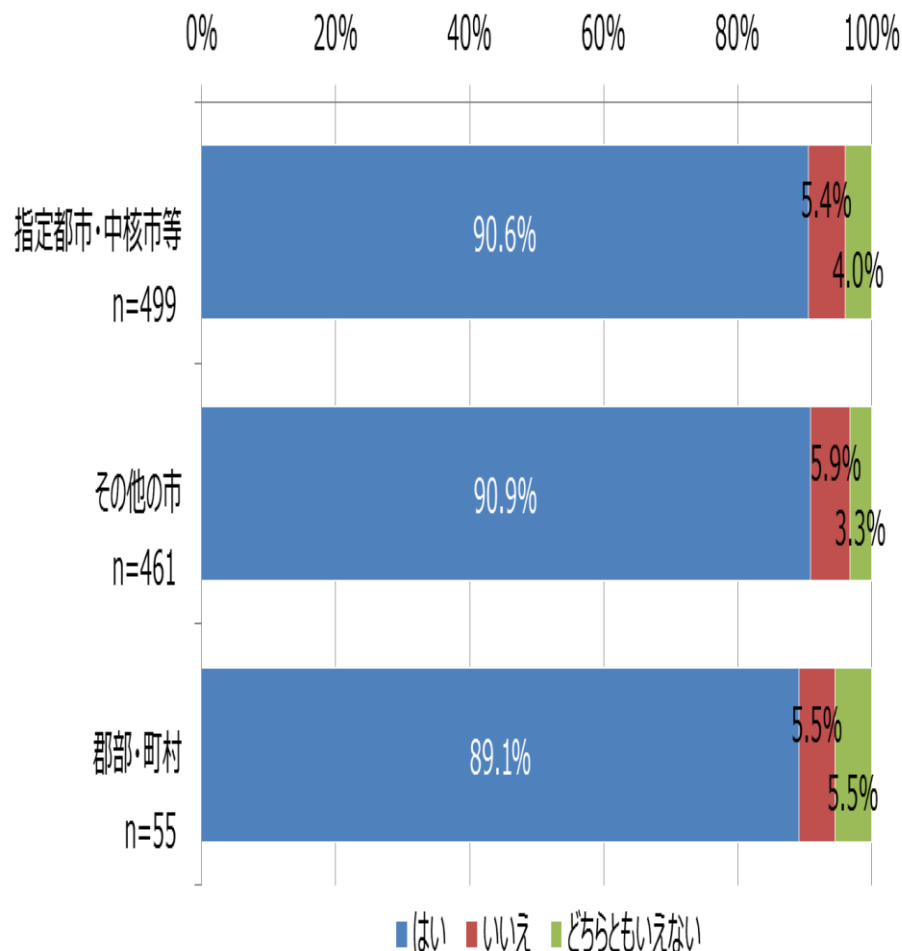
※1：採算上（経営上必要な人員数）
※2：運営上（患者の状況に応じ必要な人員）

	基準上		採算上※1		運営上※2	
	施設数	割合	施設数	割合	施設数	割合
はい	920	90.6%	598	59.0%	435	42.9%
いいえ	57	5.6%	224	22.1%	414	40.9%
どちらともいえない	38	3.7%	191	18.9%	164	16.2%
合 計	1,015	100.0%	1,013	100.0%	1,013	100.0%



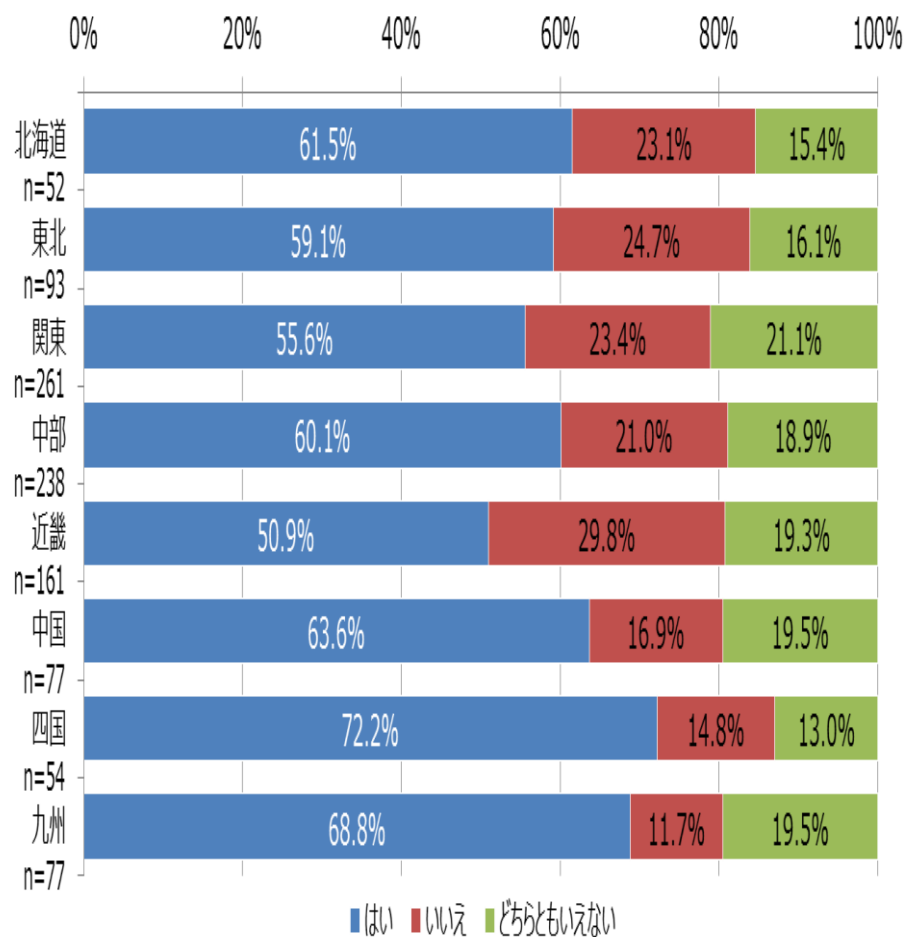
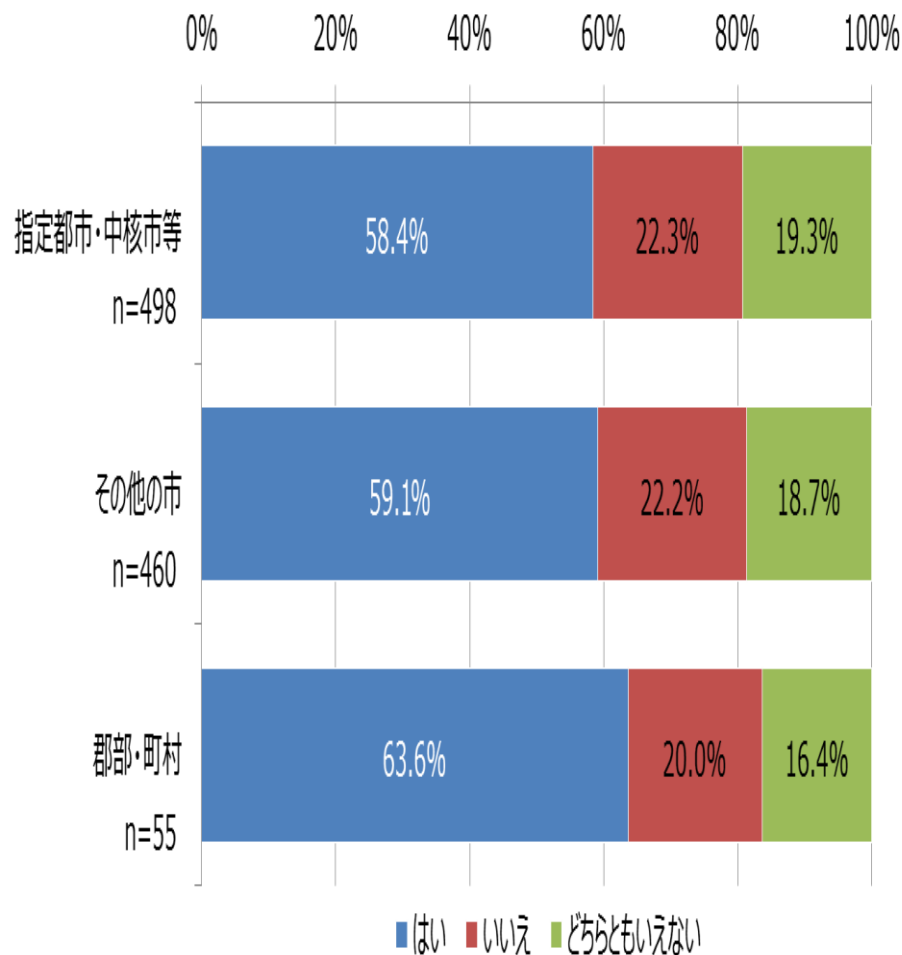
基準上は、ほぼすべての施設が充足しているが（90.6%）、採算上充足しているについては、59.0%、運営上は、42.9%となり減少し、充足していないと答えた割合が増加した。基準上の充足はしているが、経営上必要とする人員が不足し、患者に対し十分なリハビリが提供できていない施設があることがわかる。※ P 26自由記載参照

現在、貴院において数は充足していますか。（作業療法士_基準上）



所在地別、地域別ともに基準上は充足している。

現在、貴院において数は充足していますか。（作業療法士_採算上）

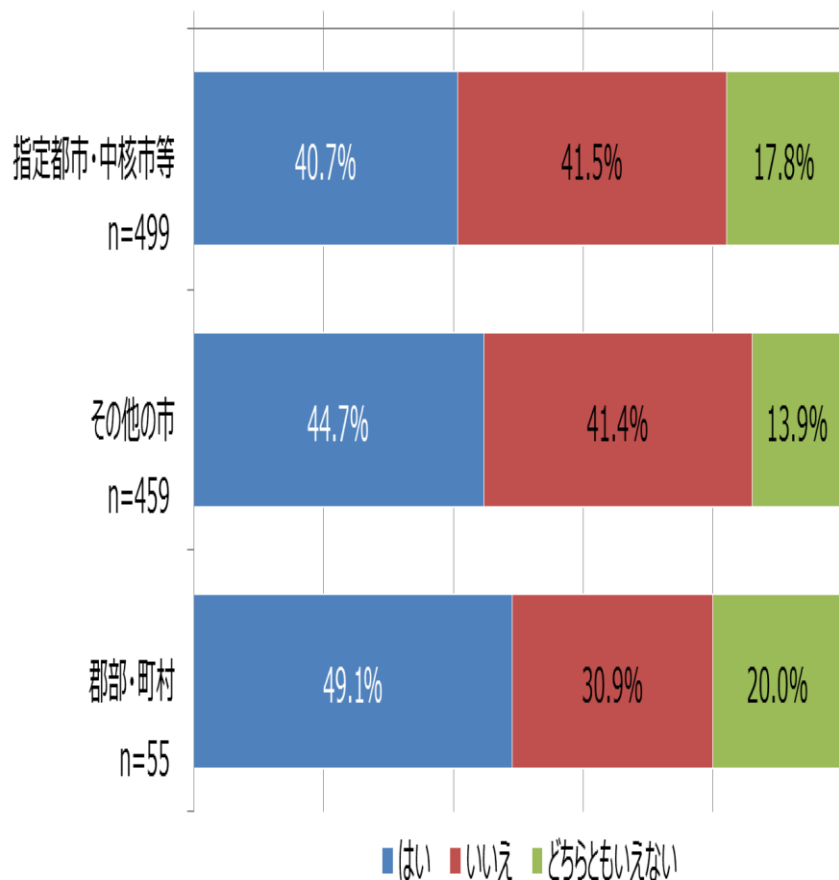


所在地別、地域別ともに充足している割合は基準上の充足より減少した。

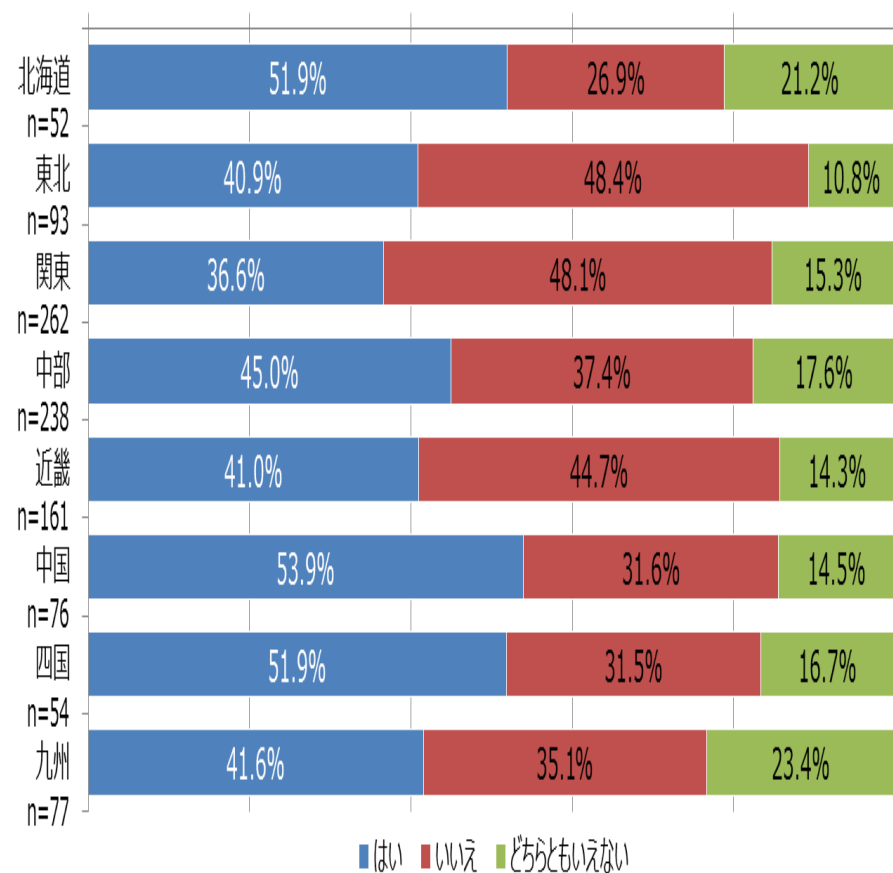
地域別では、近畿（29.8%）、東北（24.7%）、関東（23.4%）の充足していない割合が他の地域より高い。

現在、貴院において数は充足していますか。（作業療法士_運営上）

0% 20% 40% 60% 80% 100%



0% 20% 40% 60% 80% 100%



所在地別では「充足している」割合が、指定都市・中核市等40.7%、その他の市44.7%、郡部・町村49.1%となった。
地域別でも、全体的に「充足している」との回答の割合は減少し、充足していないと考えている施設の割合が増加している。

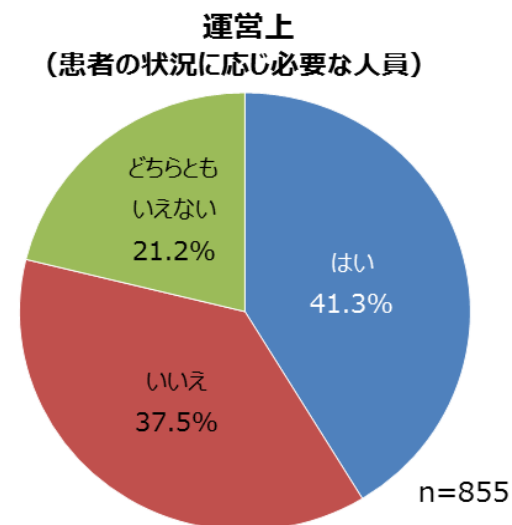
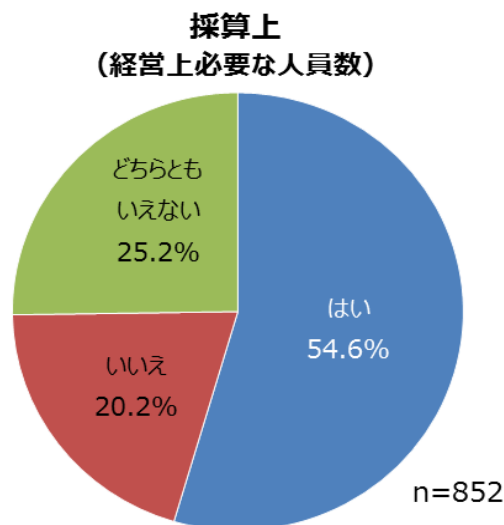
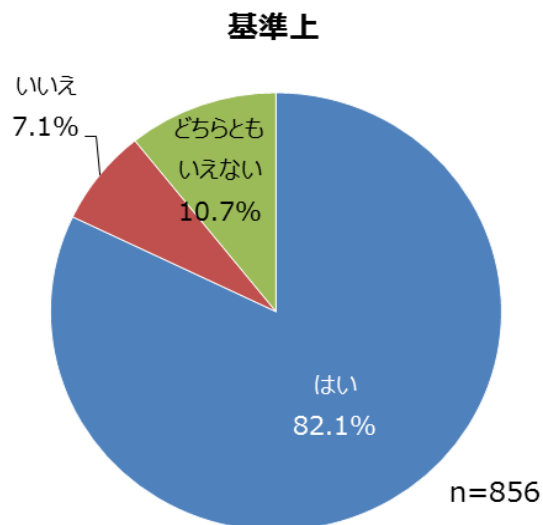
2-3. 現在、貴院において数は充足していますか。

(3) 言語聴覚士

※1：採算上（経営上必要な人員数）

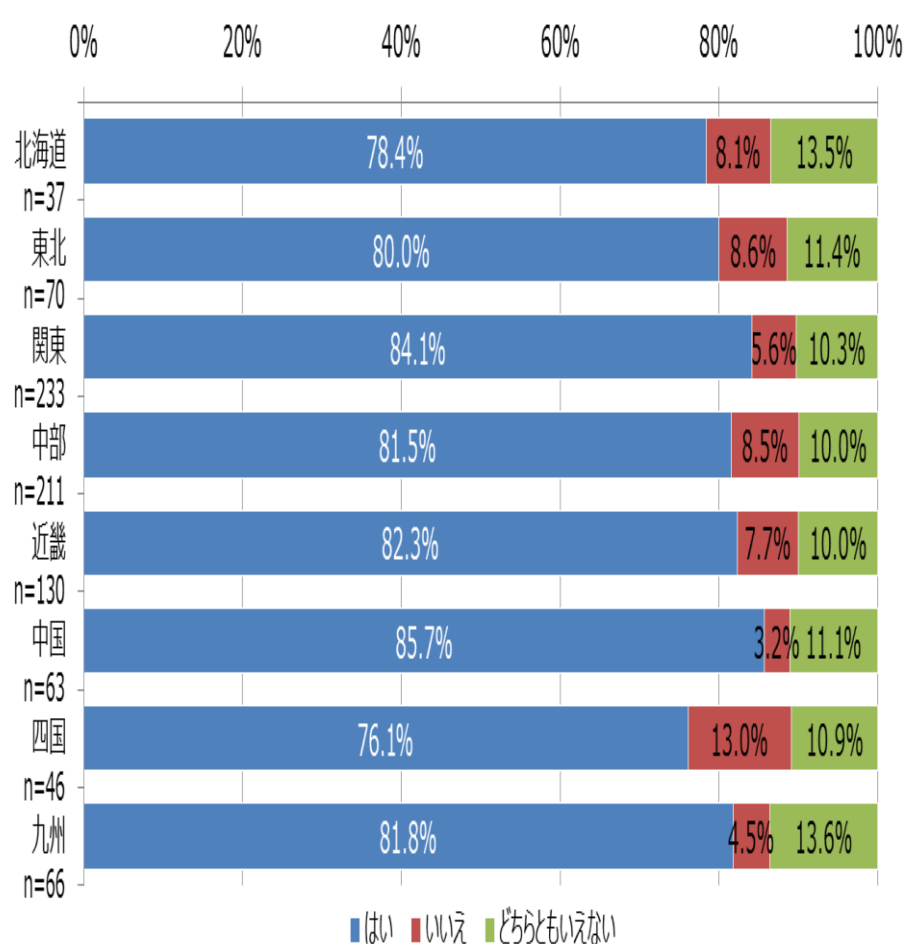
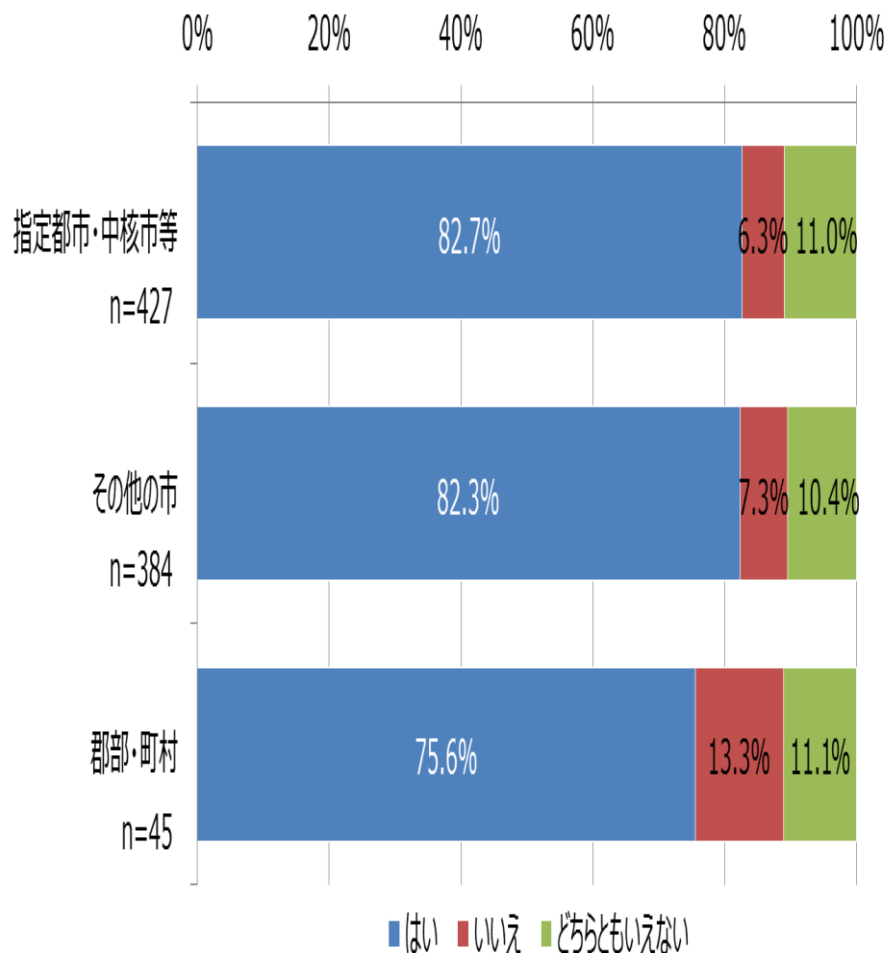
※2：運営上（患者の状況に応じ必要な人員）

	基準上		採算上※1		運営上※2	
	施設数	割合	施設数	割合	施設数	割合
はい	703	82.1%	465	54.6%	353	41.3%
いいえ	61	7.1%	172	20.2%	321	37.5%
どちらともいえない	92	10.7%	215	25.2%	181	21.2%
合 計	856	100.0%	852	100.0%	855	100.0%



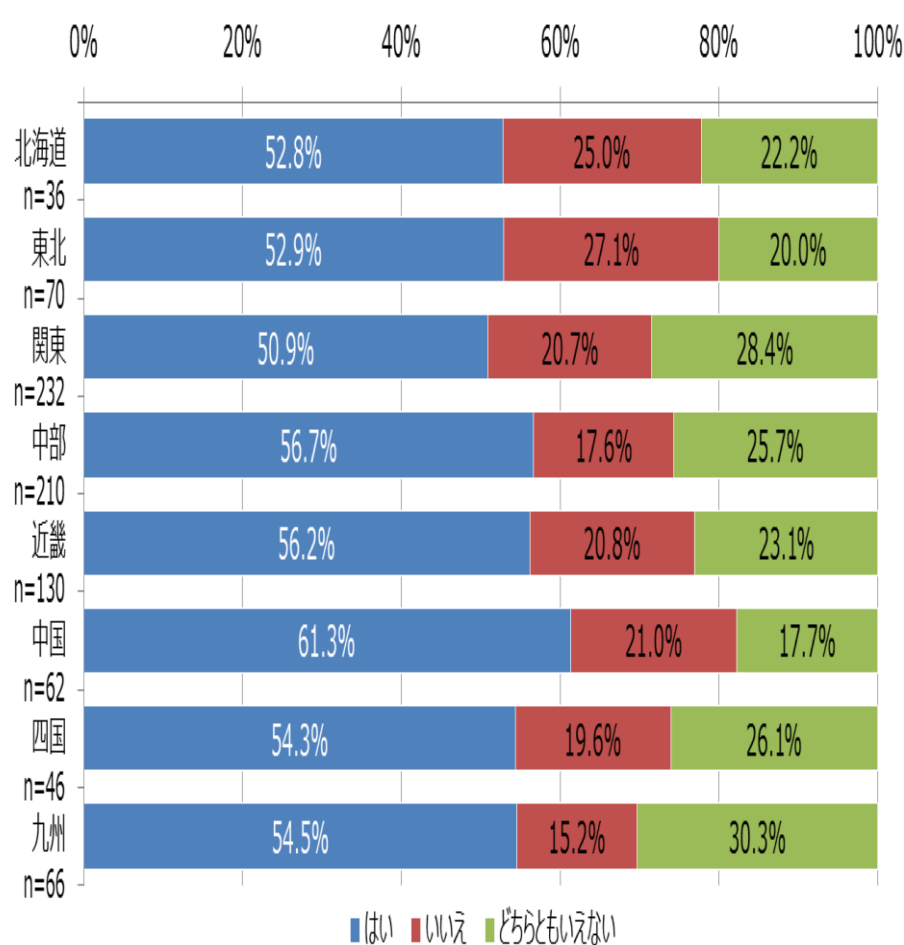
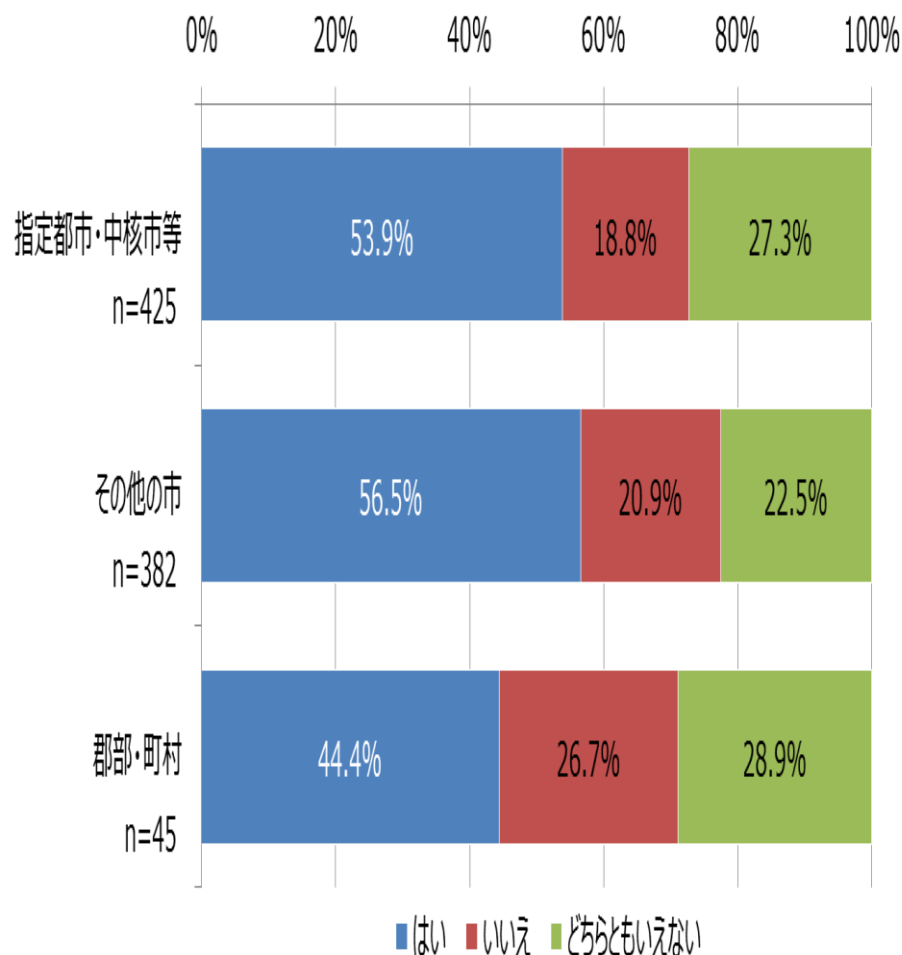
基準上は、ほぼすべての施設が充足しているが（82.1%）、採算上充足しているについては、54.6%、運営上は、41.3%と減少し、充足していないと答えた割合が増加した。基準上の充足はしているが、経営上必要とする人員が不足し、患者に対し十分なリハビリが提供できていない施設があることがわかる。※ P 26自由記載参照

現在、貴院において数は充足していますか。（言語聴覚士_基準上）



所在地別、地域別ともに基準上は充足している。

現在、貴院において数は充足していますか。（言語聴覚士_採算上）

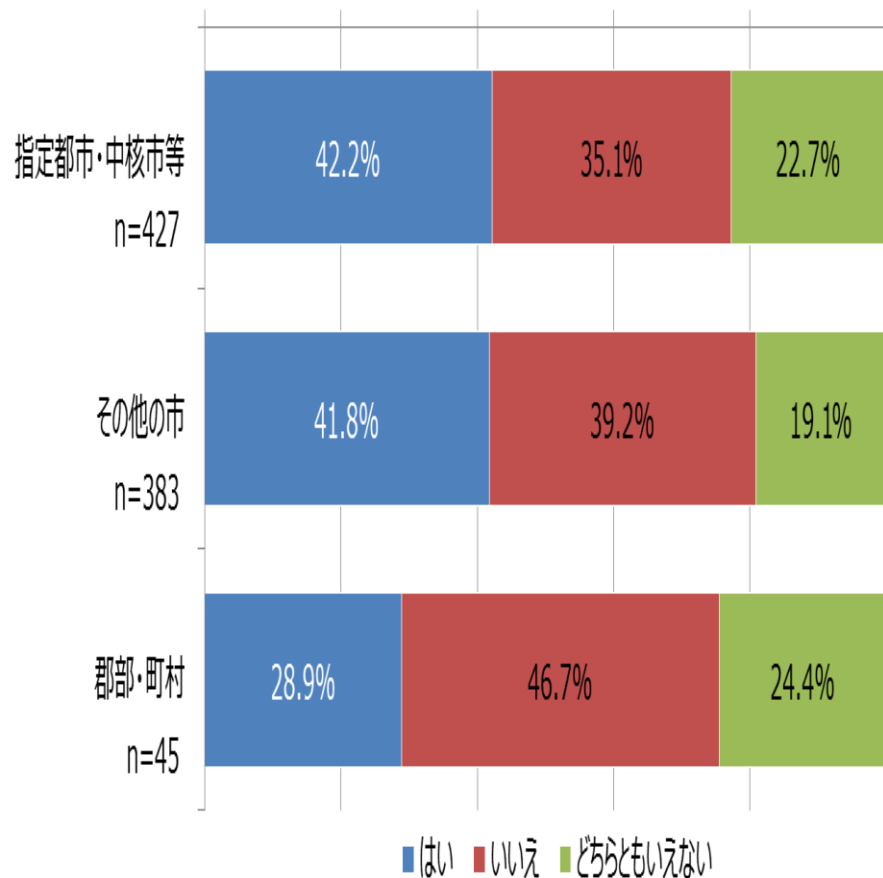


所在地別、地域別ともに「充足している」割合は基準上の充足より減少した。

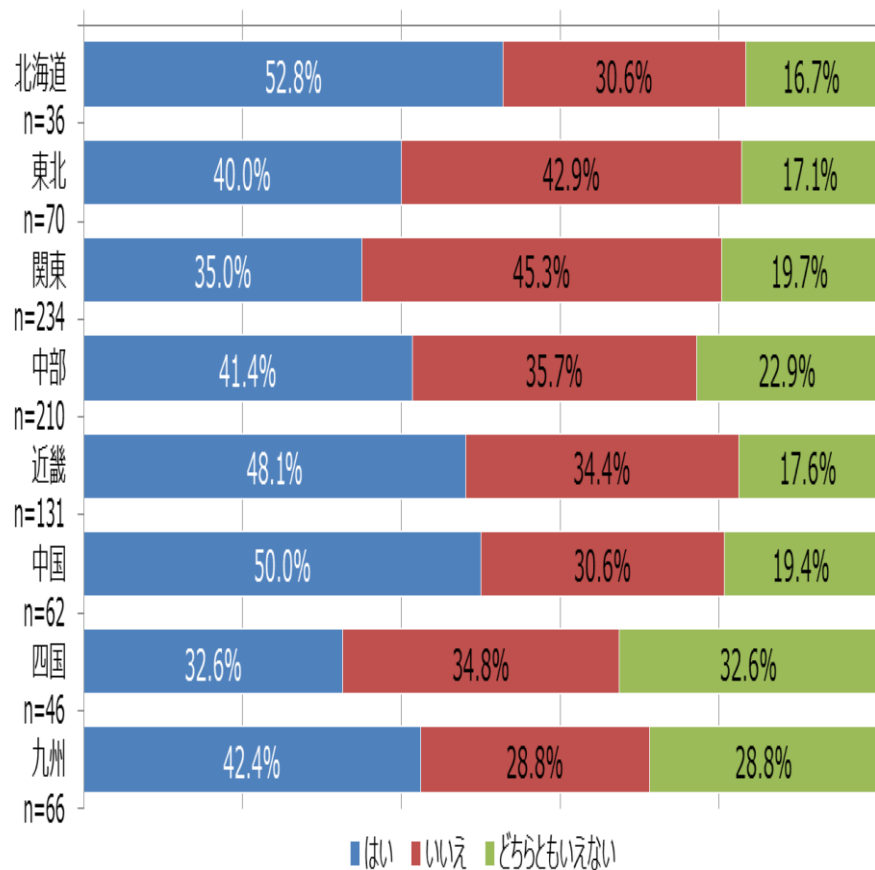
地域別では、東北（27.1%）、北海道（25.0%）の充足していない割合が他の地域より高い。

現在、貴院において数は充足していますか。（言語聴覚士_運営上）

0% 20% 40% 60% 80% 100%



0% 20% 40% 60% 80% 100%

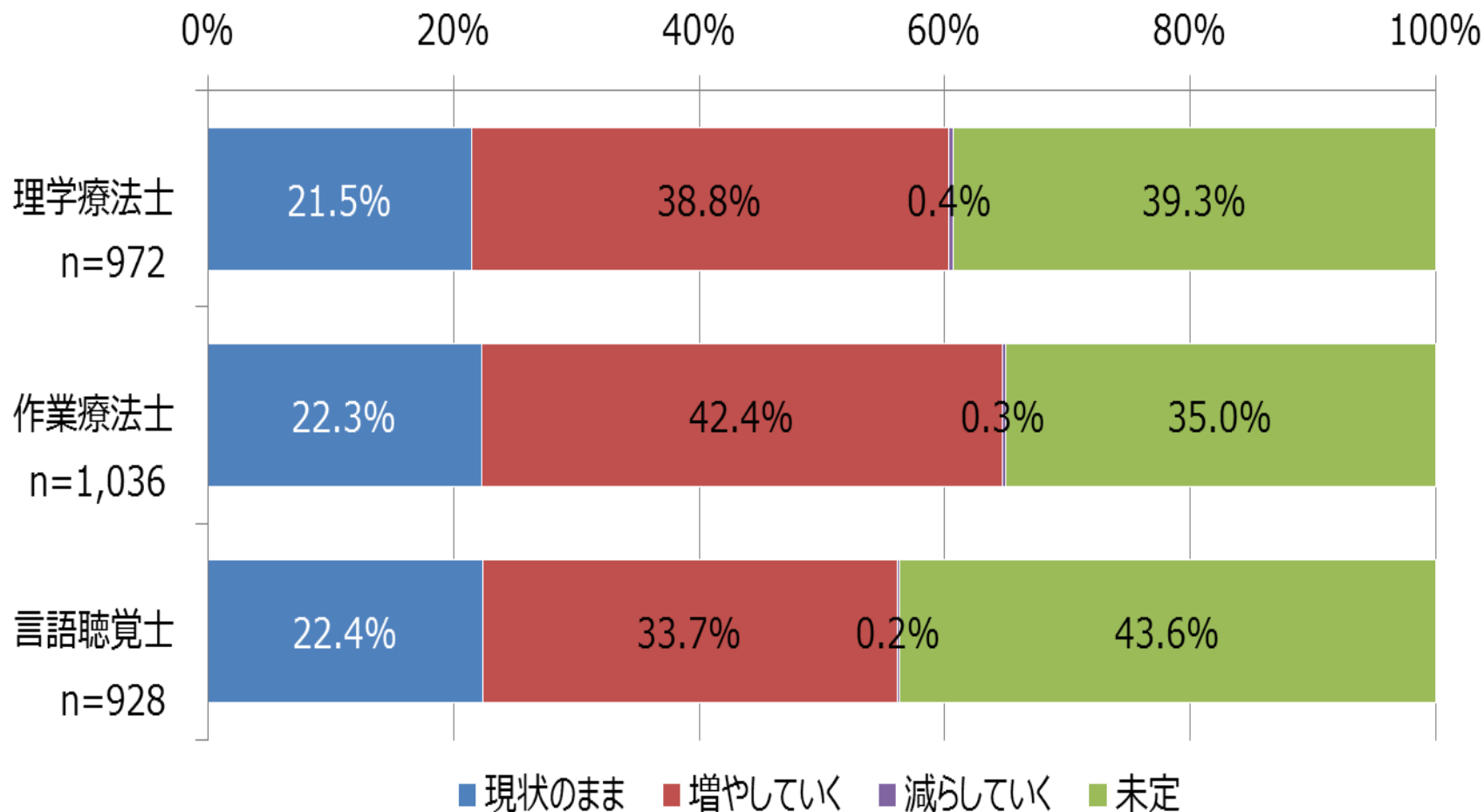


所在地別では「充足している」割合が、指定都市・中核市等42.2%、その他の市41.8%、郡部・町村28.9%となった。地域別でも、全体的に「充足している」との回答の割合は減少し、充足していないと考えている施設の割合が増加している。特に郡部・町村で充足していないと答えた施設の割合が増加した。

現在、貴院において数は充足していますか。（自由記載）

- ・回復期病棟で365日リハビリ対応するには人数が足りない。
- ・施設基準はすべて(I)を取得しており満たしているが、日曜日リハビリ診療や病棟配置を実施できていない。
- ・急性期に限って対応しており、入院患者中心で頻度を減らして対応せざるを得ない状況もあり、場合によっては看護師に依頼し実施している。
- ・単位算定上は充足しているが、カンファや文書作成などの時間が増えており業務が長時間になっている。
- ・応募しても応募が少ないため、十分なリハビリサービスの提供ができていない状況であるから、質や量を削減して対応している場合がある。
- ・療法士の数が少ないため呼吸器以外の脳血管と運動器はⅡを算定。運動器Ⅰを算定するには療法士の数が不足。
- ・「訓練の質」の面からみると、もう少し人員が欲しいところですが、経営面からみると、どれくらい収益があがるか検討が必要。
- ・職員数は基準上は足りているが、病棟からリハビリセンターへの患者さまの移動等に時間がかかることもあり、一日に実施できる人数が制限されてしまい、採算上では充足しているとは言えない状況である。
- ・患者のリハビリの質については人数から、低さを感じます。
- ・現在PT21名で基準上は脳リハ(Ⅰ)5名以上、回りハ入院料2の2名以上など人数は満たしている。しかし、回復期リハが入院患者40人に平均提供単位4単位と今のPT、OTの数では十分な提供単位とはいえない。
- ・不足しているため、届出可能と考えられる施設基準も届出できない。疾患別リハビリで精一杯な状況ではないか。また、届出不要でコメディカルとして関与できる点数にも関与できない状況と考えられる。
- ・病床機能の変化に伴い、質もさることながら、量の提供ももたえられるようになり、対象に対する十分な対応ができないため増員の必要性がある。
- ・病院の規模から考えても、施設基準(Ⅰ)を取るための最低人数であり、十分なリハビリが行える人数ではない。
- ・OT・STの人数を増やしたいが、募集人数に比べて集まらない。
- ・当院の給与基準と応募者の希望が合致しないため充足していない。
- ・長期療養のため算定上限超えの脳血管疾患患者が大半、かつ全体の病床は150に満たない小規模であるため採算ベースでは療法士が4名では過剰。(制度設計では当院のような小規模病院を想定していないため)同じサービスを提供していても採算が合わず、STの導入も困難。
- ・業務量即ち算定点数が病床稼働率に相関するため、アウトカム評価を含めた点数改訂による入院期間の短縮化への対応を検討する必要があるが、現状においてリハビリが必要な患者すべてに十分なリハが提供できているとは言えない。
- ・病棟患者への提供単位数増加や今後、通所リハビリテーション、訪問リハビリテーションの件数増加を考えただけで質の高いリハビリテーションを提供することを考えると、現状の人数では不足と考える。
- ・高齢者の増加により身体リハなど個別的アプローチの必要性に強く応じるならば、運営人員にいれることも視野に考えられる
- ・患者一人あたり1.5単位程度しかとれていないため、きめ細かいサービスができていない。
- ・病院におけるセラピストの数は、必要数に達していると考えています。ただし当法人内には介護保健施設等を多数あり、患者が医療保険から介護保険へ移っていく中におきまして介護保険施設等のセラピスト数が不足している状況です。ただし点数上の問題もあります。

現在と比較して、2025年までに雇用を増やしていく予定ですか。

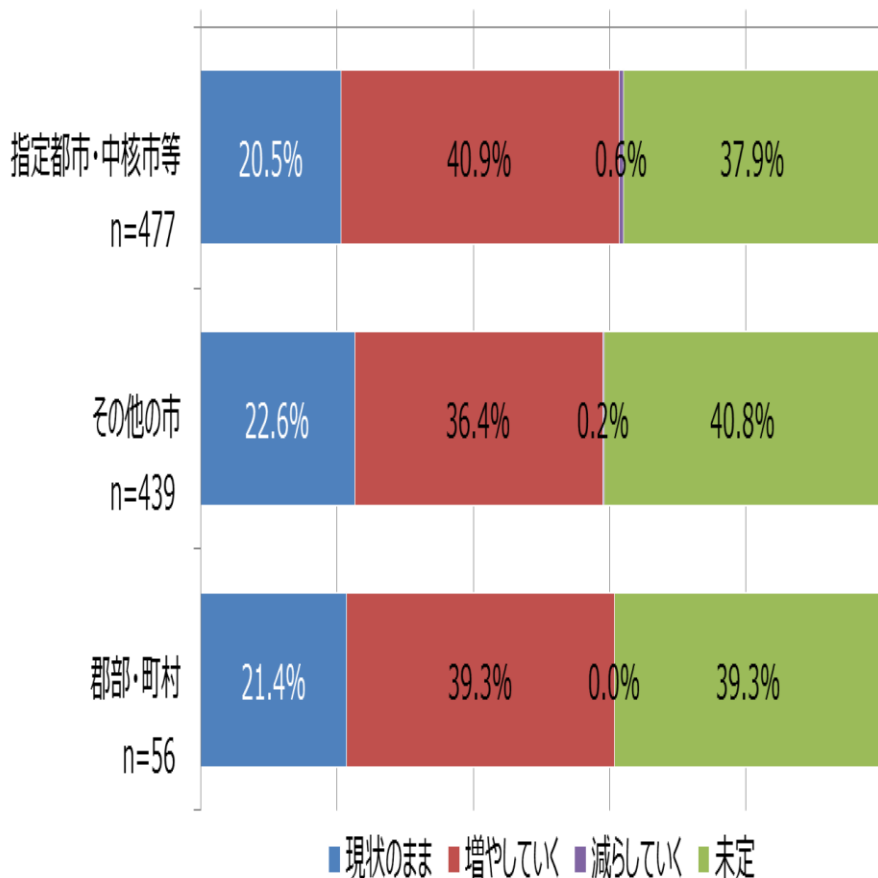


3職種ともに「増やしていく」と回答した施設の割合が、「現状のまま」よりも高かった。

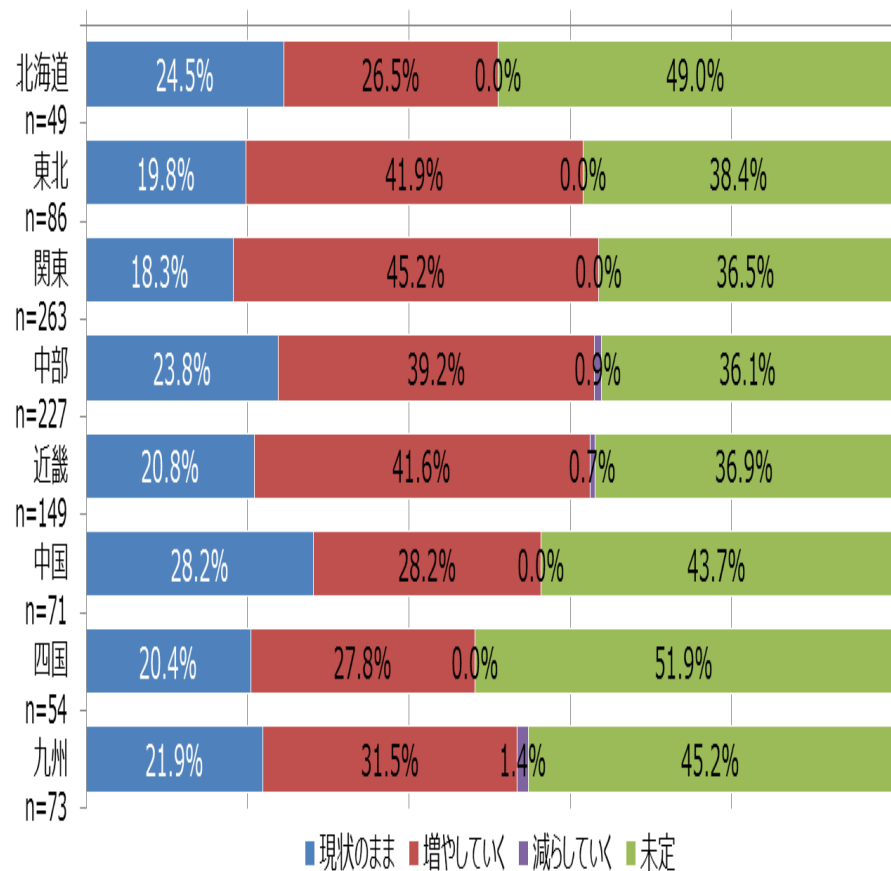
理学療法士、言語聴覚士では、「未定」と回答した施設の割合が若干高かった（理学療法士39.3%、言語聴覚士43.6%）

現在と比較して、2025年までに雇用を増やしていく予定ですか。（理学療法士）

0% 20% 40% 60% 80% 100%



0% 20% 40% 60% 80% 100%

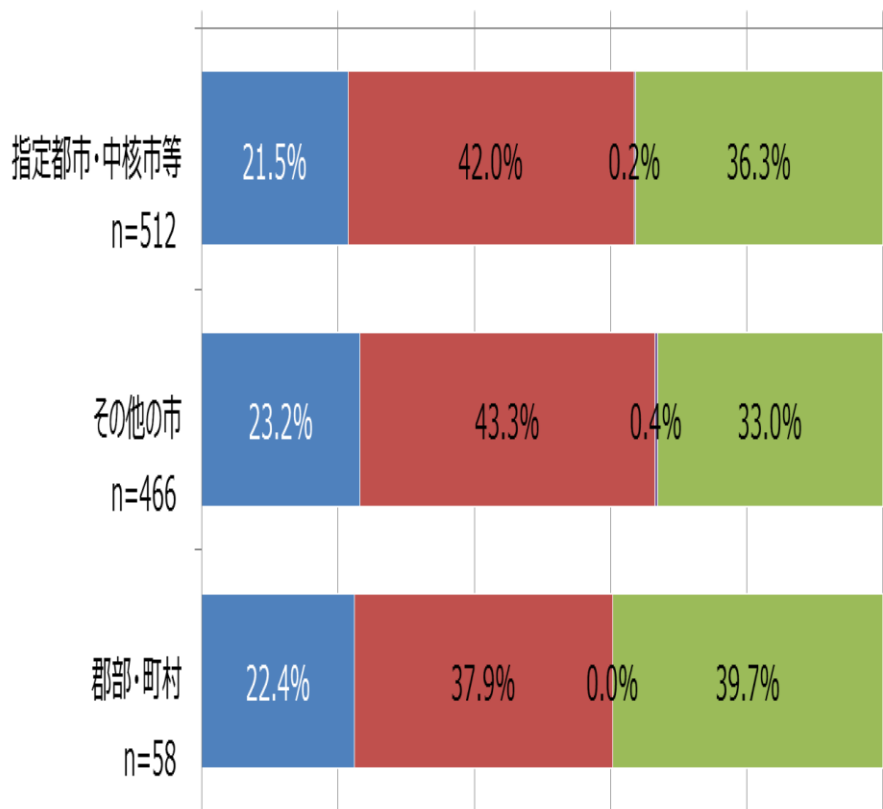


所在地別では、「増やしていく」と回答した施設の割合はほぼ同じで、「未定」と回答した施設の割合が若干高かった（指定都市・中核都市37.9%、その他の市40.8%、郡部・町村39.3%）

地域別にみると四国（51.9%）、北海道（49.0%）、九州（45.2%）は「未定」の割合が高い。

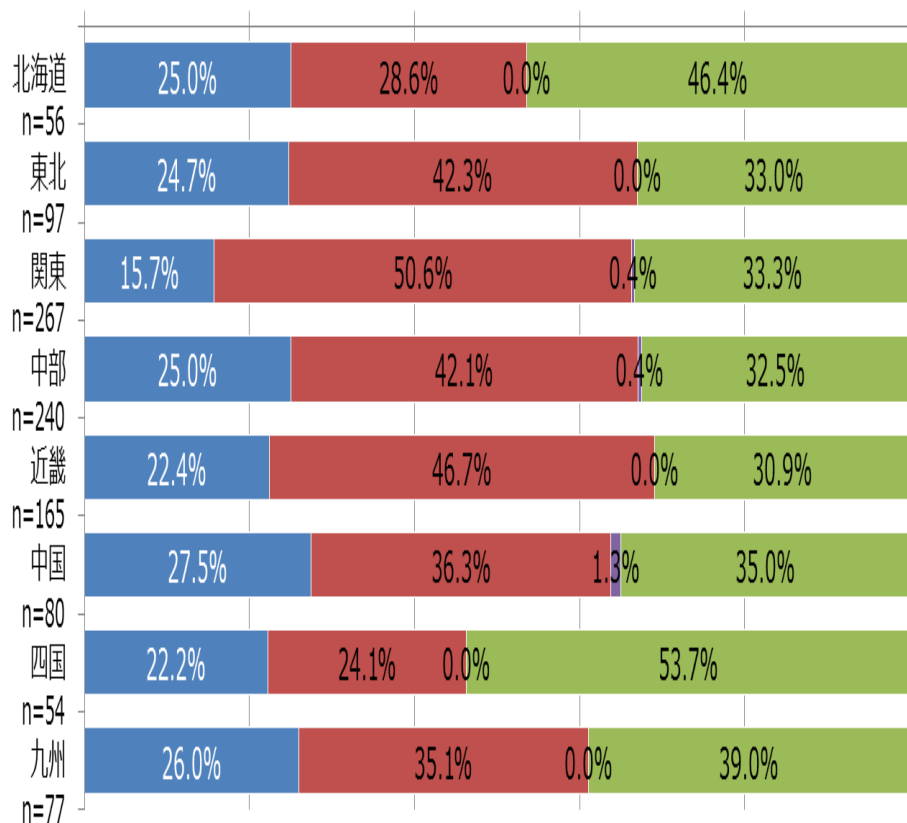
現在と比較して、2025年までに雇用を増やしていく予定ですか。（作業療法士）

0% 20% 40% 60% 80% 100%



■現状のまま ■増やしていく ■減らしていく ■未定

0% 20% 40% 60% 80% 100%



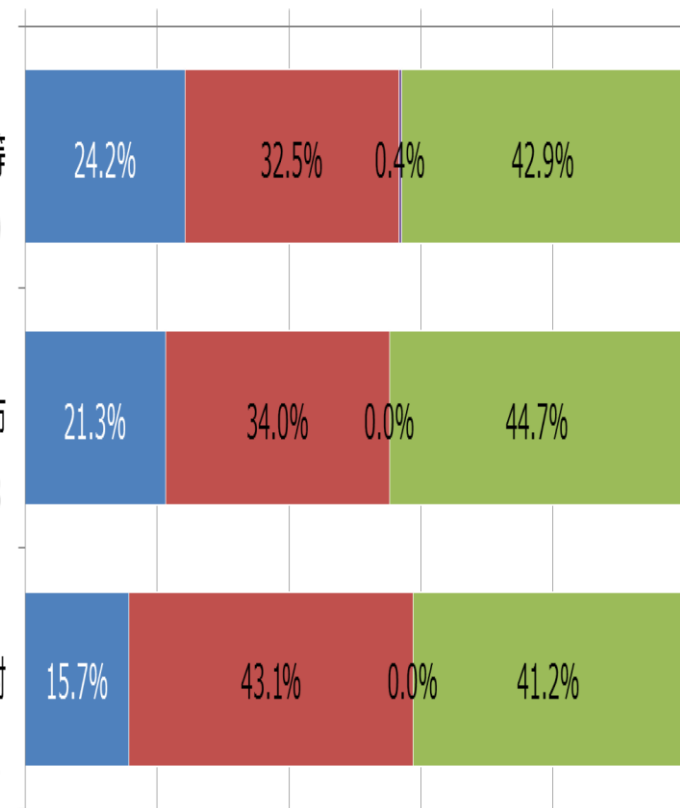
■現状のまま ■増やしていく ■減らしていく ■未定

所在地別では、「増やしていく」と回答した施設の割合はほぼ同じで、「未定」と回答した施設の割合が若干高かった（指定都市・中核都市36.3%、その他の市33.0%、郡部・町村39.7%）

地域別にみると四国（53.7%）、北海道（46.4%）の「未定」の割合が高い。

現在と比較して、2025年までに雇用を増やしていく予定ですか。（言語聴覚士）

0% 20% 40% 60% 80% 100%

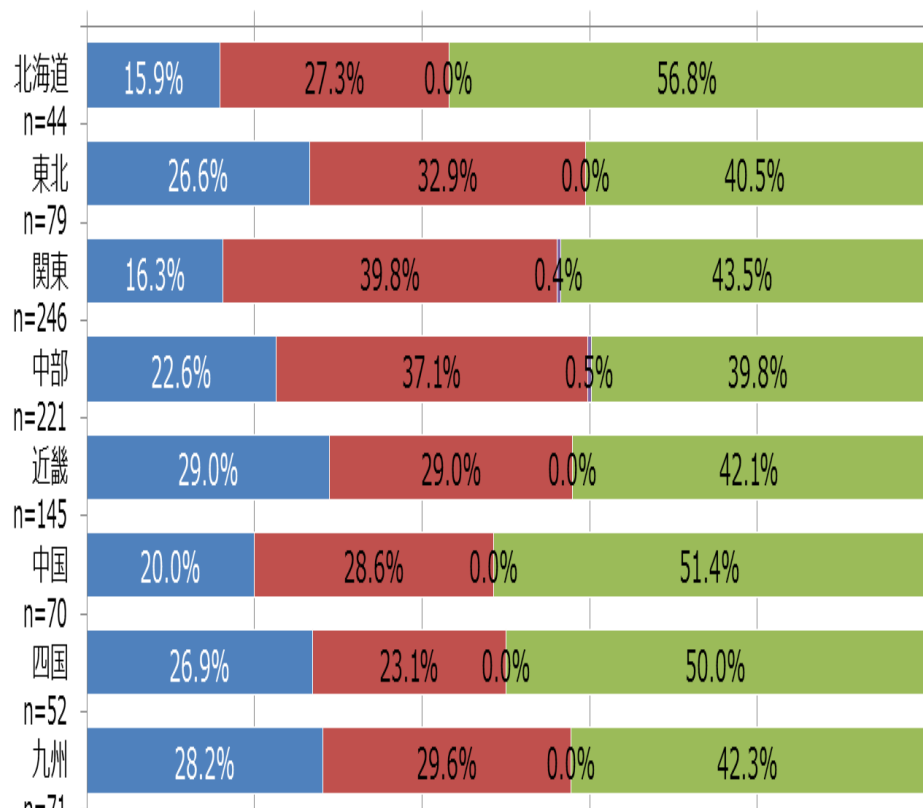


■現状のまま ■増やしていく ■減らしていく ■未定

所在地別では、「増やしていく」と回答した施設の割合はほぼ同じで、「未定」と回答した施設の割合が若干高かった（指定都市・中核都市42.9%、その他の市44.7%、郡部・町村41.2%）

地域別にみると北海道（56.8%）、中国（51.4%）、四国（50.0%）は未定の割合が高い。

0% 20% 40% 60% 80% 100%



■現状のまま ■増やしていく ■減らしていく ■未定

現在と比較して、2025年までに雇用を増やしていく予定ですか。（自由記載）

<増やしていく>

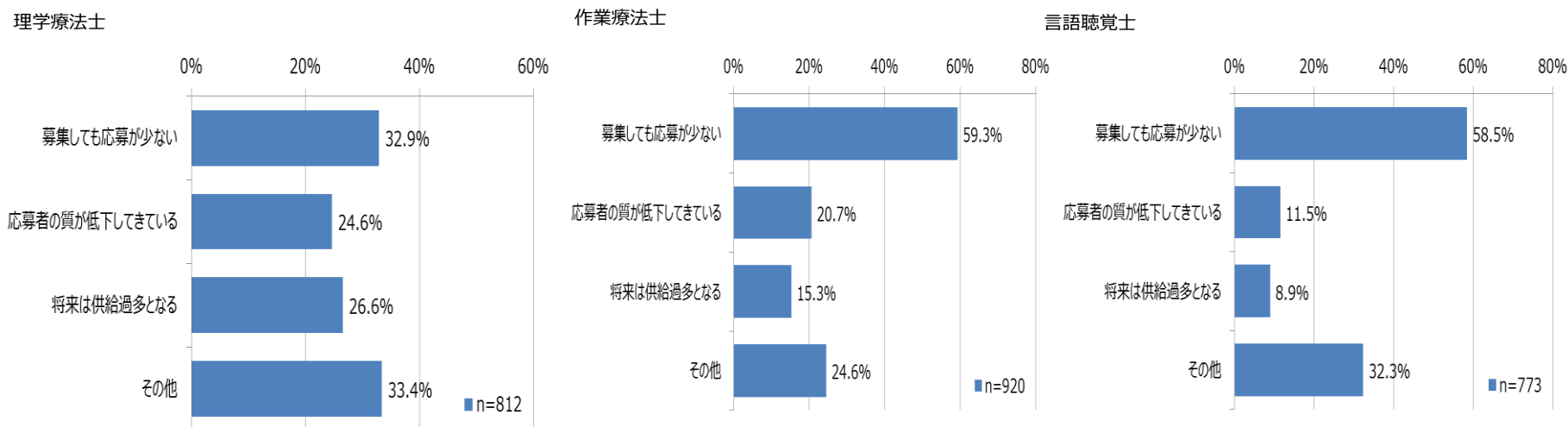
- ・病床数が増えないため。また、診療報酬の引き下げ、及び慢性期医療におけるリハビリテーションの国の理解がないため、患者に対して満足 of いくリハビリテーションが提供できないため。
- ・リハビリテーションがDPCでも出来高である限り、また、リハが必要な入院患者に必要とされるリハ単位が実施されるまでは、法人の経営判断で増員される可能性がある。
- ・訪問に力を入れるため
- ・全体のリハビリ提供単位数が十分とは言えない。ADL維持向上体制加算の算定が可能になるように増員を行いたい
- ・地域にリハ資源が少ないので、病院機能だけでなく当院が訪問リハなど維持期のリハビリを担っていかなければならない。
- ・若い世代は様々な理由で退職していくことも多く、今後、訪問リハビリの拡大にむけて増員が必要であるため。
- ・今後の診療報酬改定の動向を考えると最も重要な職種と捉えているから
- ・治療効果を上げるために、一部病棟担当制と、早期の患者さんに2単位以上提供できる体制を整えるため。
- ・病床機能転換するため
- ・高齢者が増えるにつれて、リハビリの必要度も増してくるため。
- ・在宅復帰のための退院前訪問指導料を増やしていきたいため。
- ・診療報酬上、PT・OTの専従、専任をすることで入院料、特定入院料を算定出来るものがあり、今後もリハのニーズが増えることが予想される。
- ・ADLの向上や在宅復帰を目的としたリハビリテーションを集中的に提供する機能が必要とされてきているため。
- ・急性期理学療法士の提供が不十分なため
- ・質を上げるため。
- ・2025年問題に対応するという具体的な方針ではなく、当施設でのリハビリテーション内容の充実を進めるため。
- ・リハビリの診療形態が、現状のまま(108単位/週)であれば増員の必要性無し。しかし1日18単位に制限された場合(前々回の診療報酬改定の際、協会側が意見している)は増員せざるを得ない。また、今以上に患者診療業務以外の書類作成などが増大する場合は、時間外業務が更に増すことになり労働条件上過度な負担が生じるためにスタッフの増員が必要。今後、地域包括ケアシステムに関する労働条件は、まだイメージが現状ない為回答できない。

<未定>

- ・病院の定員管理のため、今後増員できるかは未定であるが、高齢者は今後増加傾向にあり、急性期病院の役割として早期から介入し、廃用症候群を予防するために人員確保が必要であると考えている。そのためには、現在一部の病棟で実施している病棟配属型リハビリテーションの充実が必要であると考えている。
- ・現在の配置は、回復期リハビリテーション病棟に重点を置いた配置状況なので、今後の回復期リハビリテーション病棟の動向により、雇用については考えていく予定です。
- ・今回のようにアウトカム評価により制度がどのように変化するかはわからないため未定。

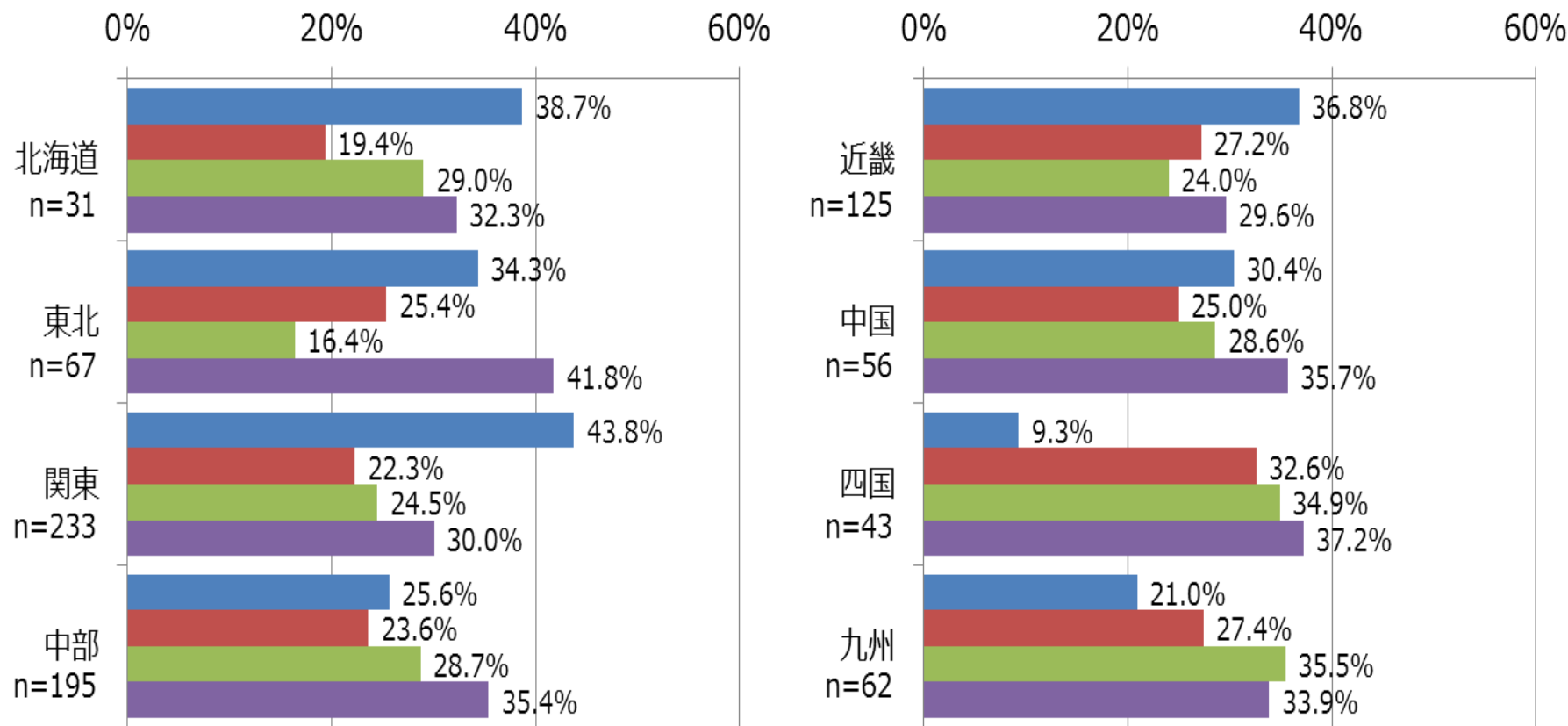
2-5. 現状について、貴院において該当するものをお選びください。 (複数回答可)

	n=812		n=920		n=773	
	施設数	割合	施設数	割合	施設数	割合
募集しても 応募が少ない	267	32.9%	546	59.3%	452	58.5%
応募者の質が 低下してきている	200	24.6%	190	20.7%	89	11.5%
将来は供給過多 となる	216	26.6%	141	15.3%	69	8.9%
その他	271	33.4%	226	24.6%	250	32.3%



作業療法士、言語聴覚士については、「募集しても応募が少ない」との回答の割合が59.3%、58.5%と高い。
理学療法士については、他の職種と比べて「将来供給過多になる」との割合が高い(26.6%)

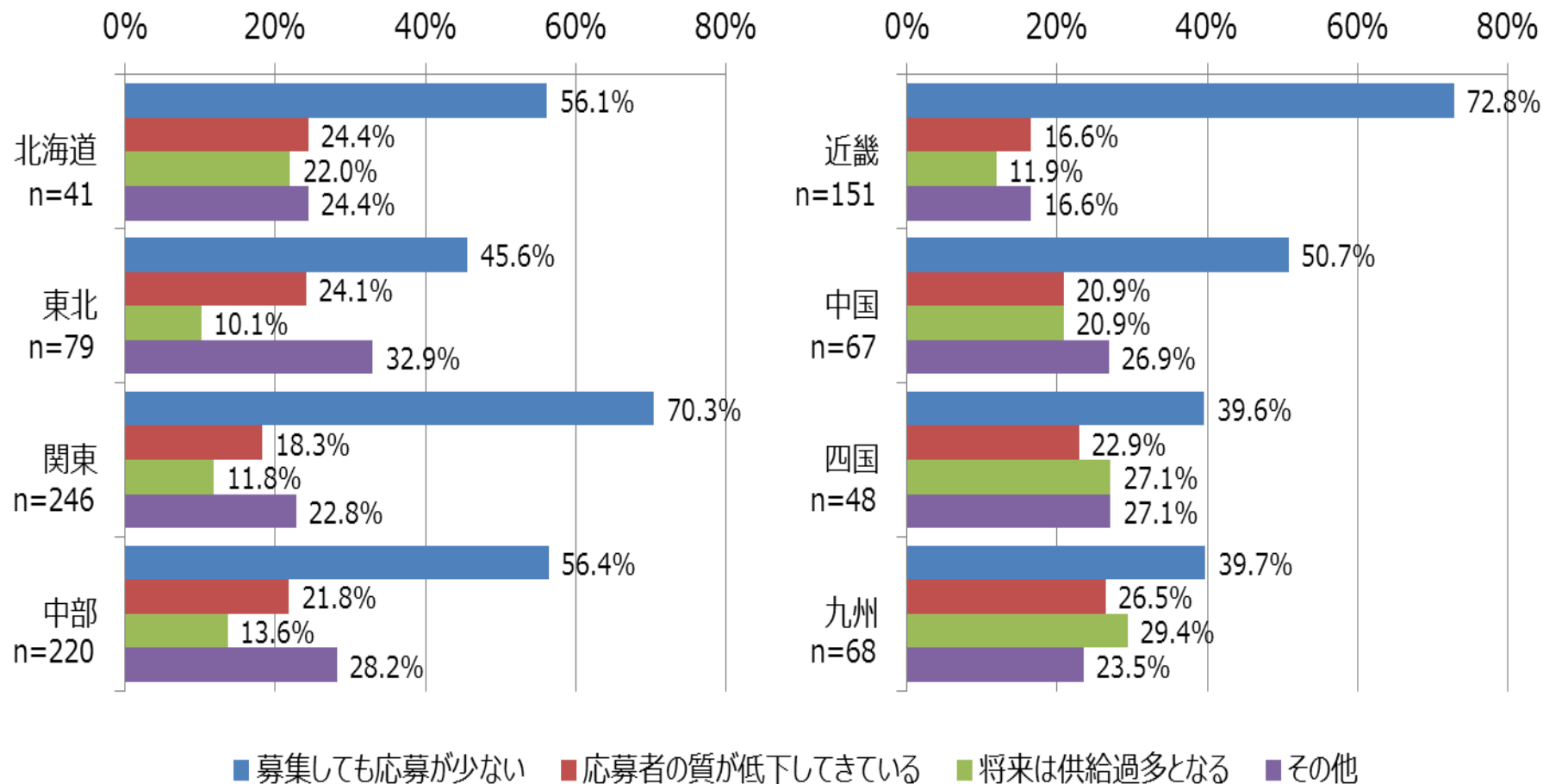
現状について、貴院において該当するものをお選びください。（複数回答可）
（理学療法士）



■ 募集しても応募が少ない ■ 応募者の質が低下してきている ■ 将来は供給過多となる ■ その他

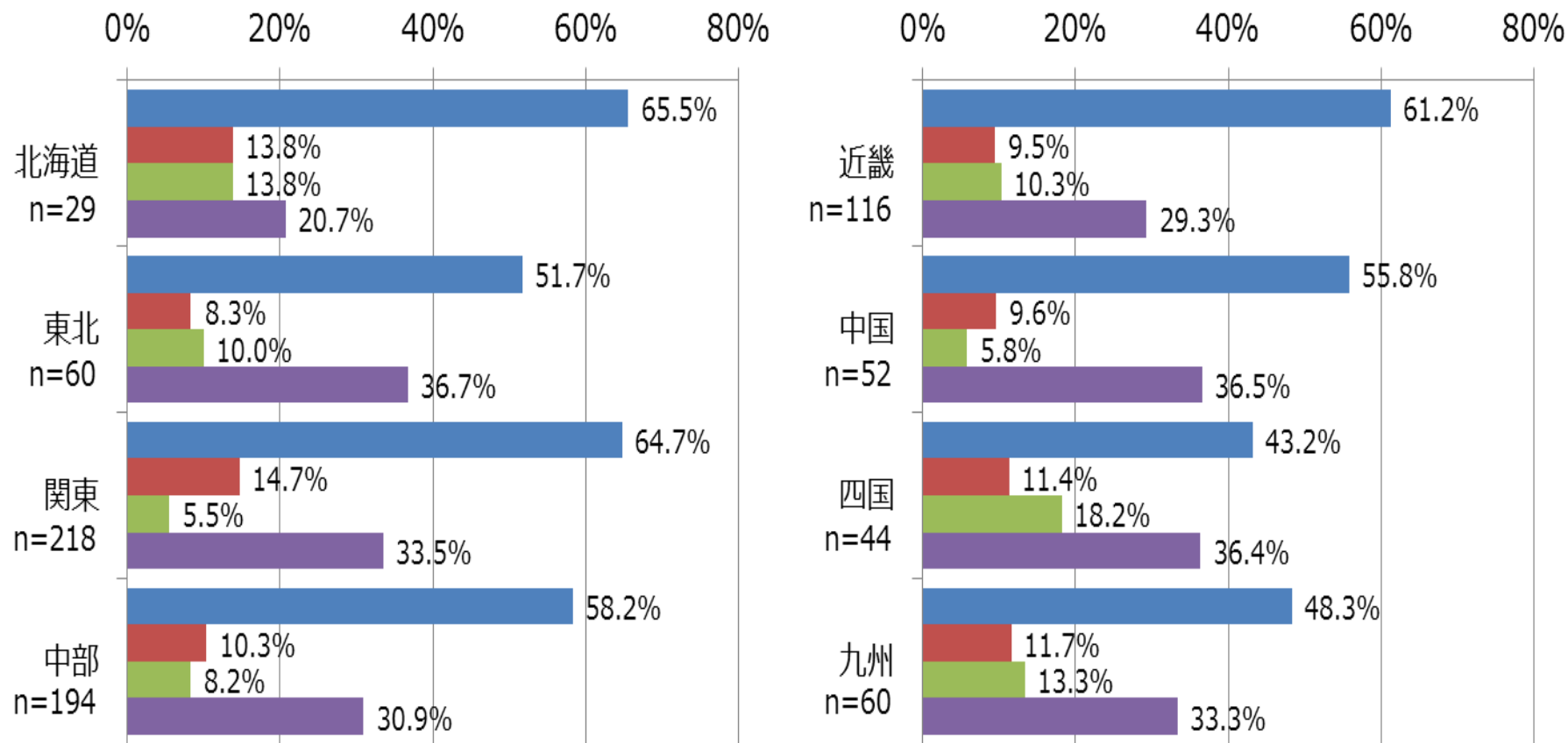
関東では「募集しても応募が少ない」との回答が割合が高かった（43.8%）
東日本より、西日本で「将来は供給過多になる」と回答した施設が多かった。

現状について、貴院において該当するものをお選びください。（複数回答可）
（作業療法士）



関東、近畿で「募集しても応募が少ない」と回答した施設の割合が高かった（70.3%、72.8%）

現状について、貴院において該当するものをお選びください。（複数回答可）
（言語聴覚士）



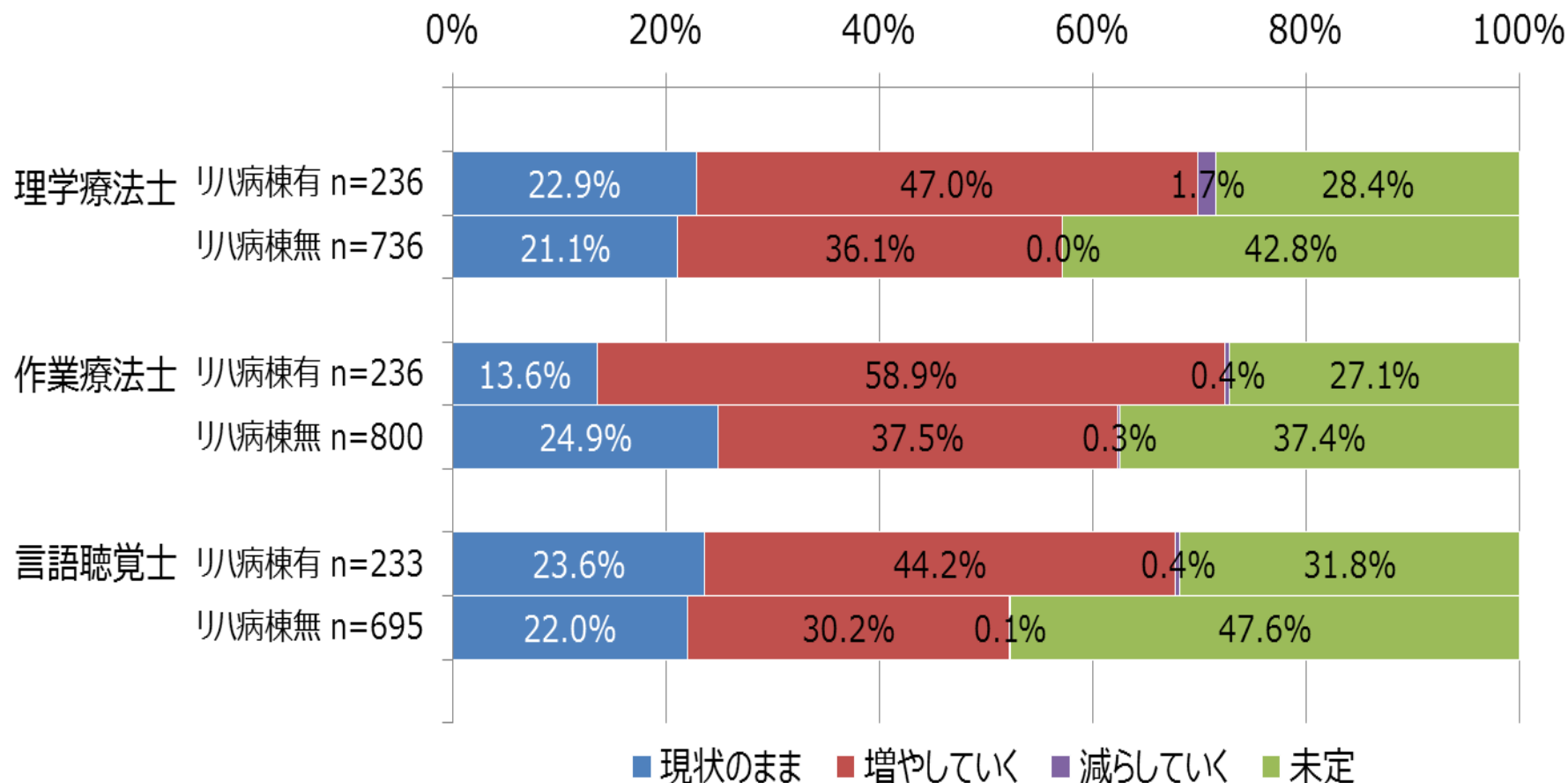
■ 募集しても応募が少ない ■ 応募者の質が低下してきている ■ 将来は供給過多となる ■ その他
四国、九州を除き「募集しても応募が少ない」との回答の割合が高かった。

現状について、貴院において該当するものをお選びください。（自由記載）

- ・地域リハビリテーション広域支援センターとしての機能を担っており、職員の派遣もあることから運営上は全く充実していない。一方で直接の診療業務で得られる診療報酬は、算定期間が短くなり算定点数も低くなり収入と人件費のバランスが崩れ、経営上は非常に厳しいものである。結果的に療法士は仕事量に対する所得が抑えられる構造となる。経営者としては新たに雇用を増やすことには消極的であり現場はさらに機能不全は起こす方向へ向かっていると思われる
- ・管理職不足（コスト意識が低い）
- ・定員を逡増している状況において、人員はほぼ充足しており、応募の数もあるものの、経験値のバランスを欠いている。
- ・診療報酬の動向をみて採用計画を考える。
- ・年齢層が若く、指導者の育成ができていない
- ・新卒であれば需要に対して、供給は程よくある
- ・将来は供給過多と記載しましたが、生産人口が減少する中で人員の不足は生じてくると考えています。
- ・精神科単科で基準はなく採算はあいませんが、高齢化や包括的なリハビリテーション提供のため実施しています。
- ・一人一人の生産性をもっと上げる必要がある。

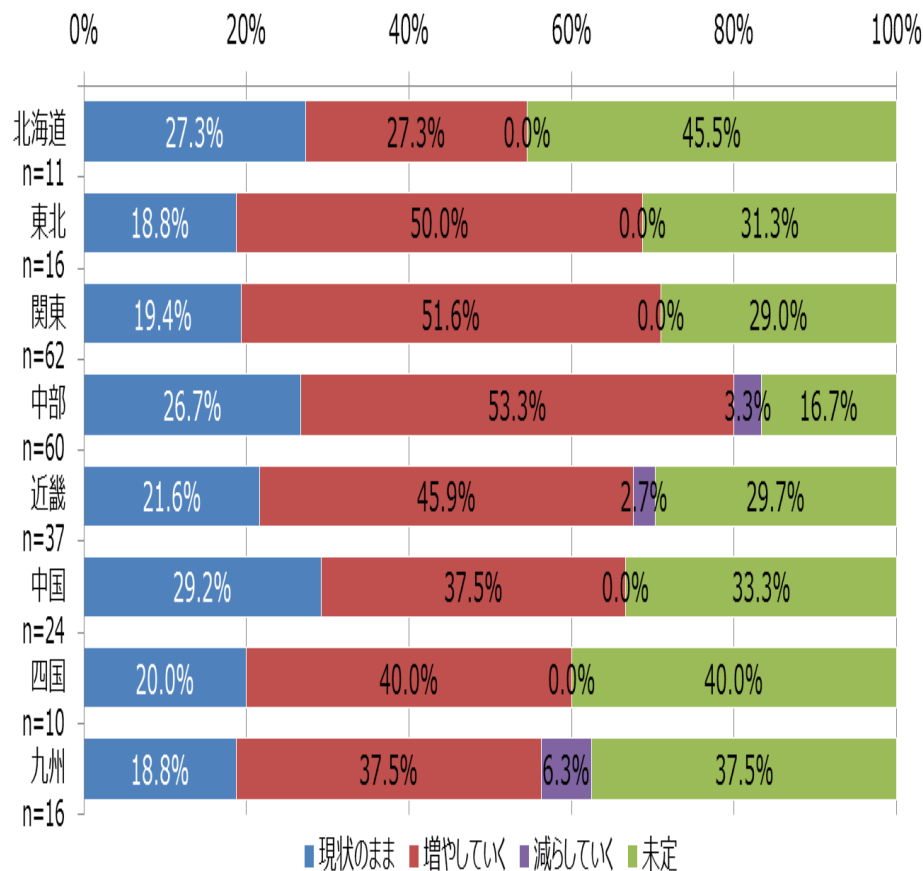
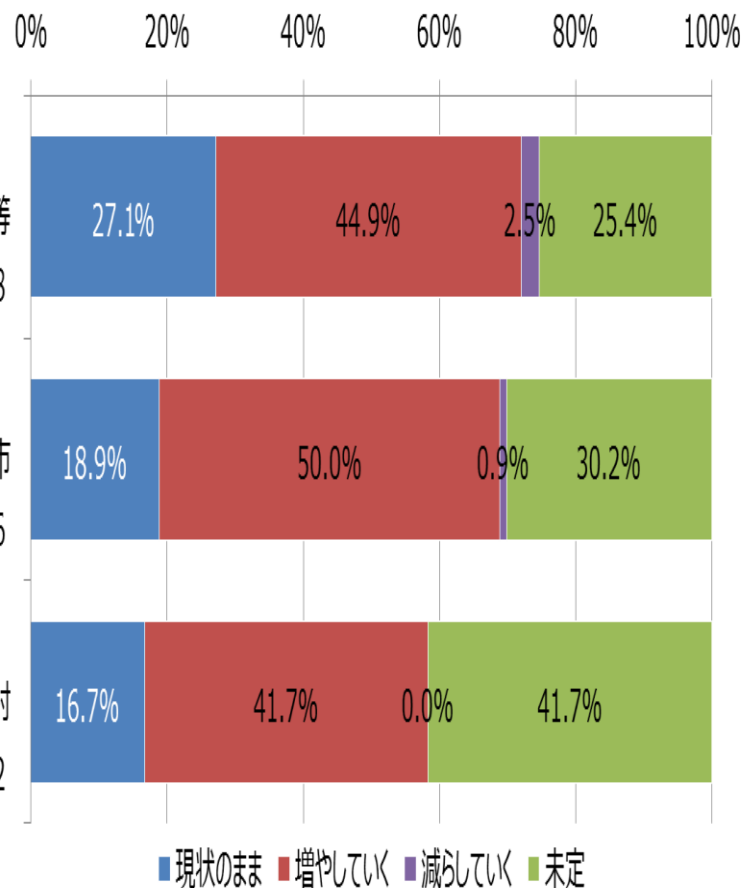
「回復期リハ病棟あり・なし」について

現在と比較して、2025年までに雇用を増やしていく予定ですか。（全体）



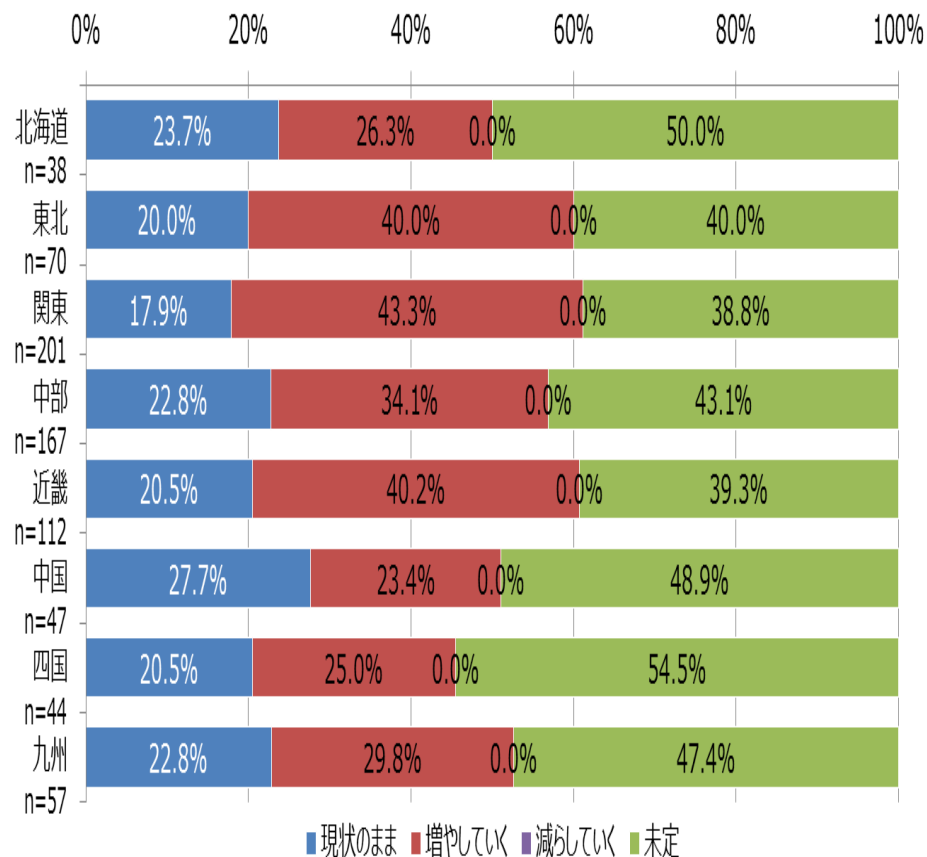
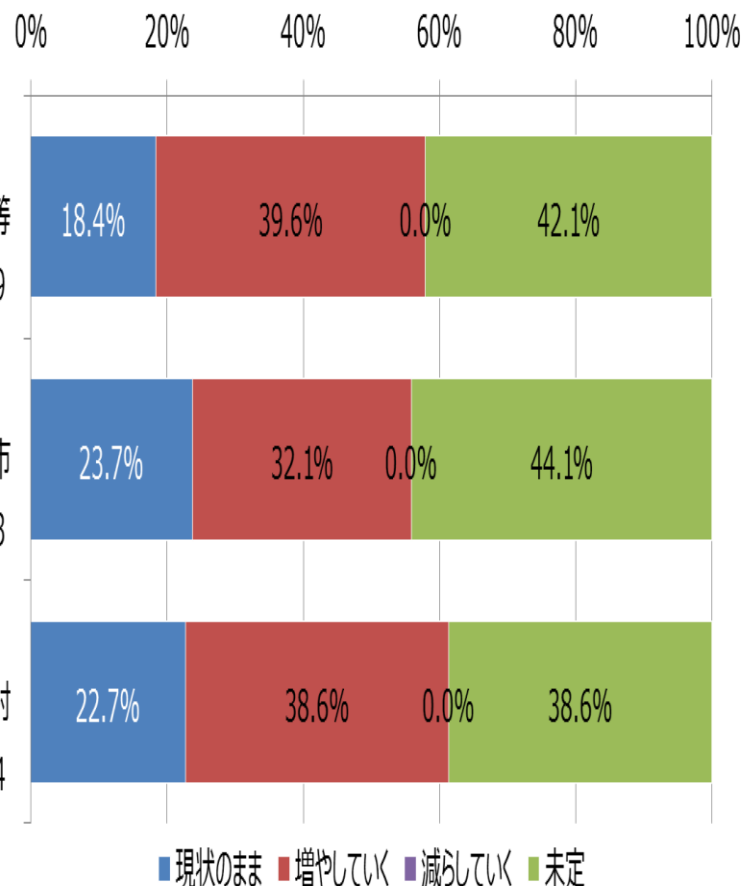
リハ病棟有では、「増やしていく」との回答が半数を占めたが、リハ病棟無では、「未定」と回答した施設の割合が高い。

現在と比較して、2025年までに雇用を増やしていく予定ですか。
(理学療法士_回復期リハ病棟有り)



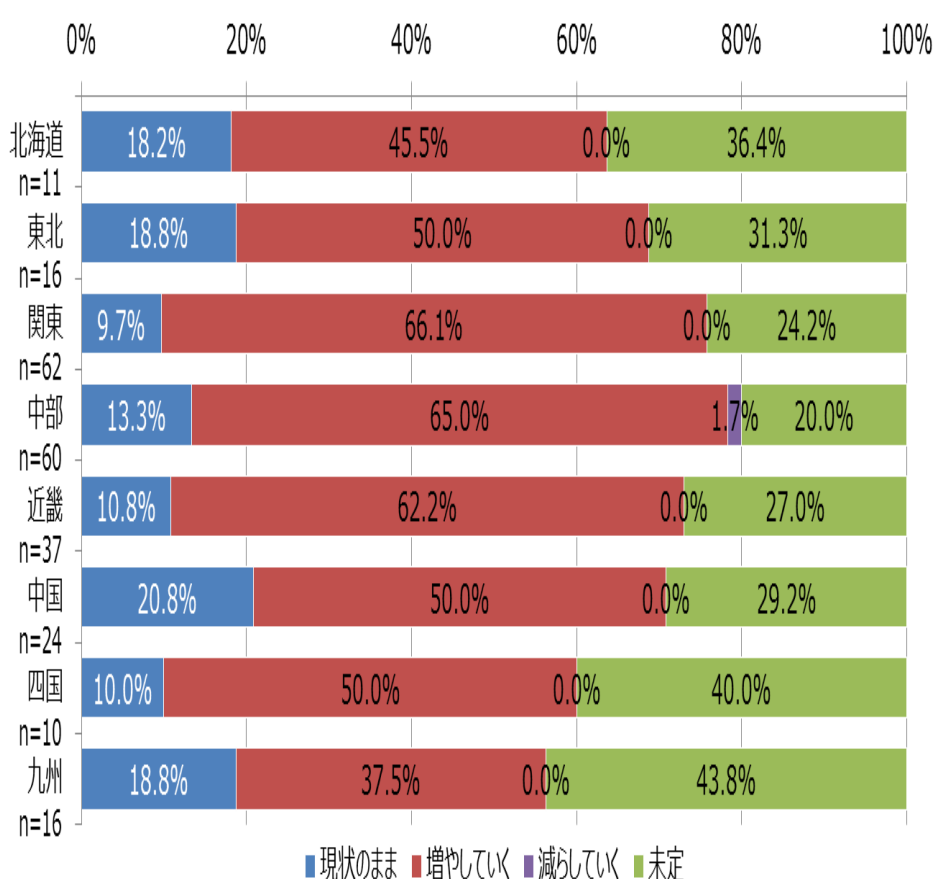
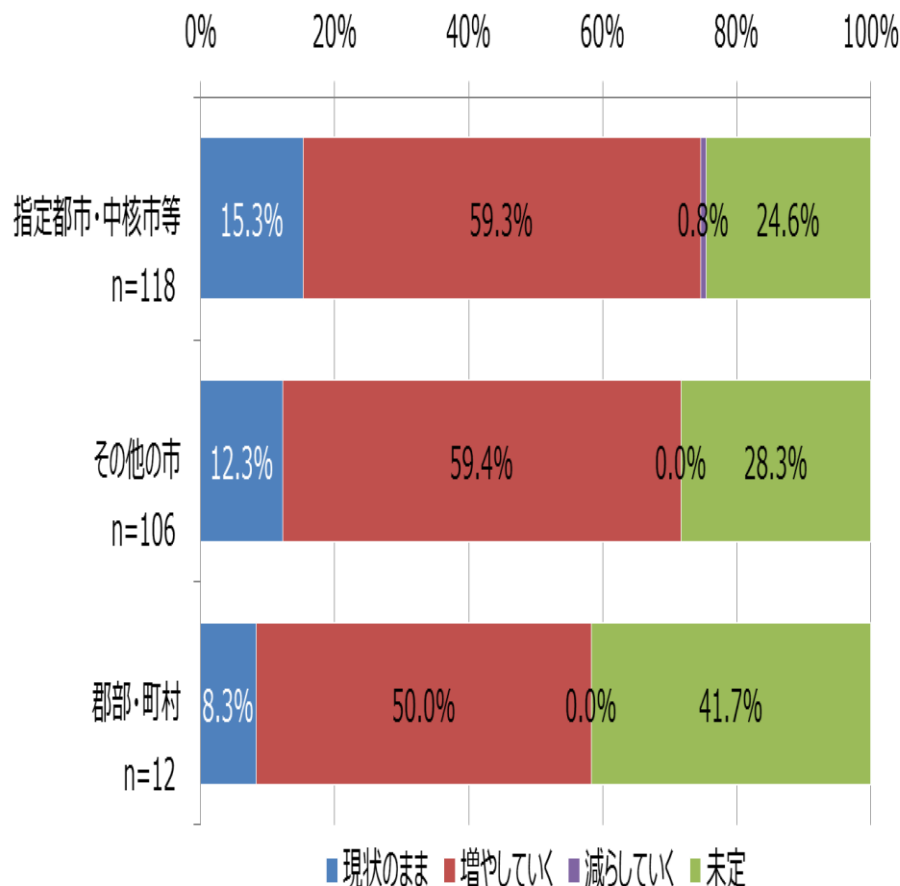
所在地別では、郡部・町村と比べ指定都市・中核市等、その他の市で「増やしていく」の回答が高かった。
(44.9%、50.0%) 地域別にみると北海道を除き「増やしていく」の回答が多い。九州では「減らしていく」と回答した施設も若干見られた(6.3%)

現在と比較して、2025年までに雇用を増やしていく予定ですか。
(理学療法士_回復期リハ病棟無し)



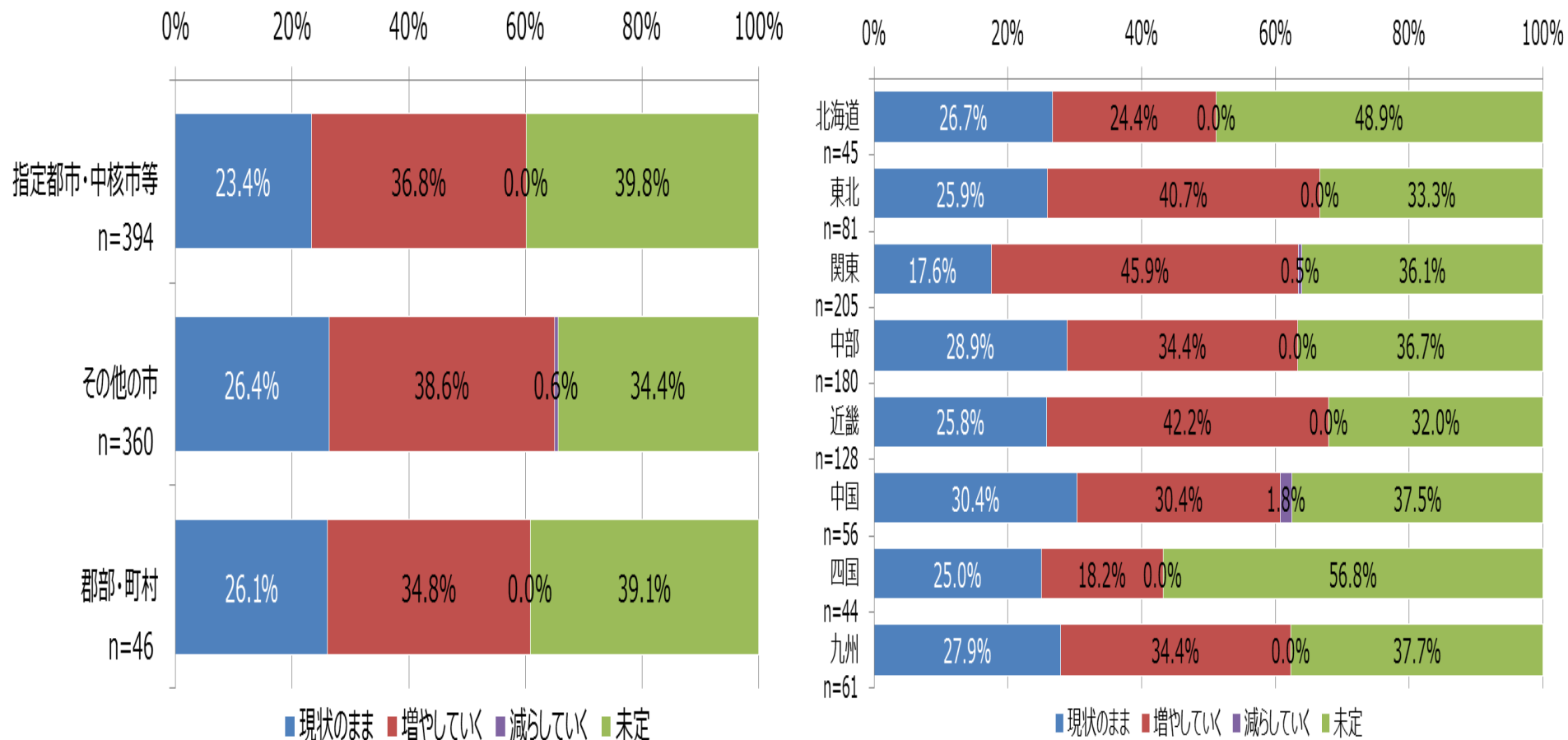
所在地別では、「未定」の回答が高かった(指定都市・中核市等42.1%、その他の市44.1%、郡部・町村38.6%)
地域別にみても「未定」と回答した施設が多い。

現在と比較して、2025年までに雇用を増やしていく予定ですか。
(作業療法士_回復期リハ病棟有り)



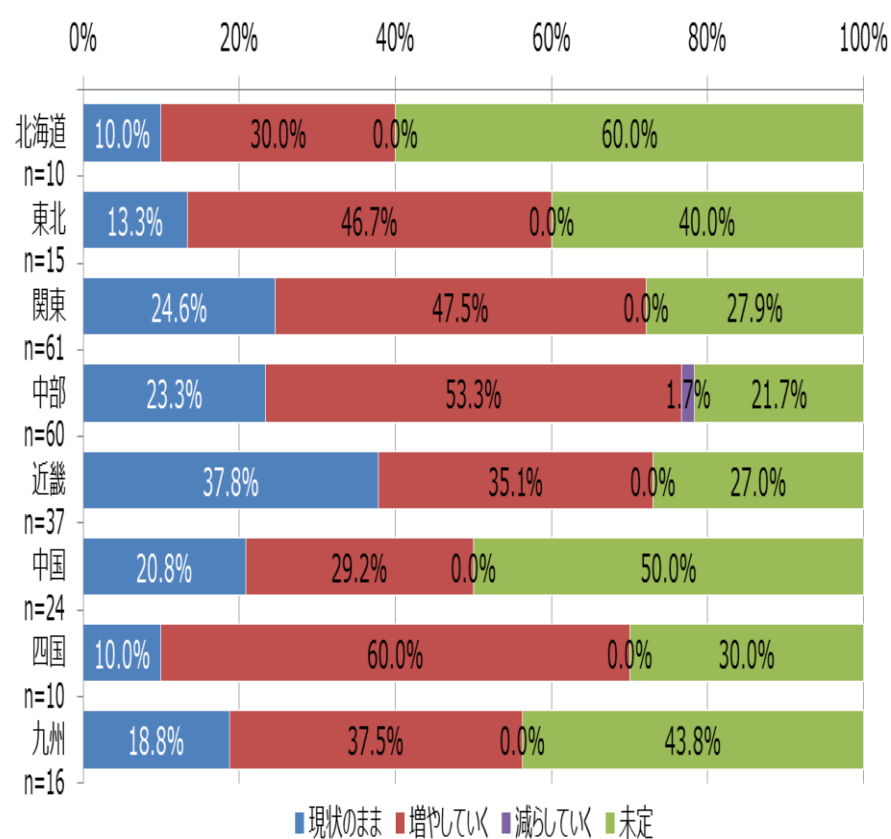
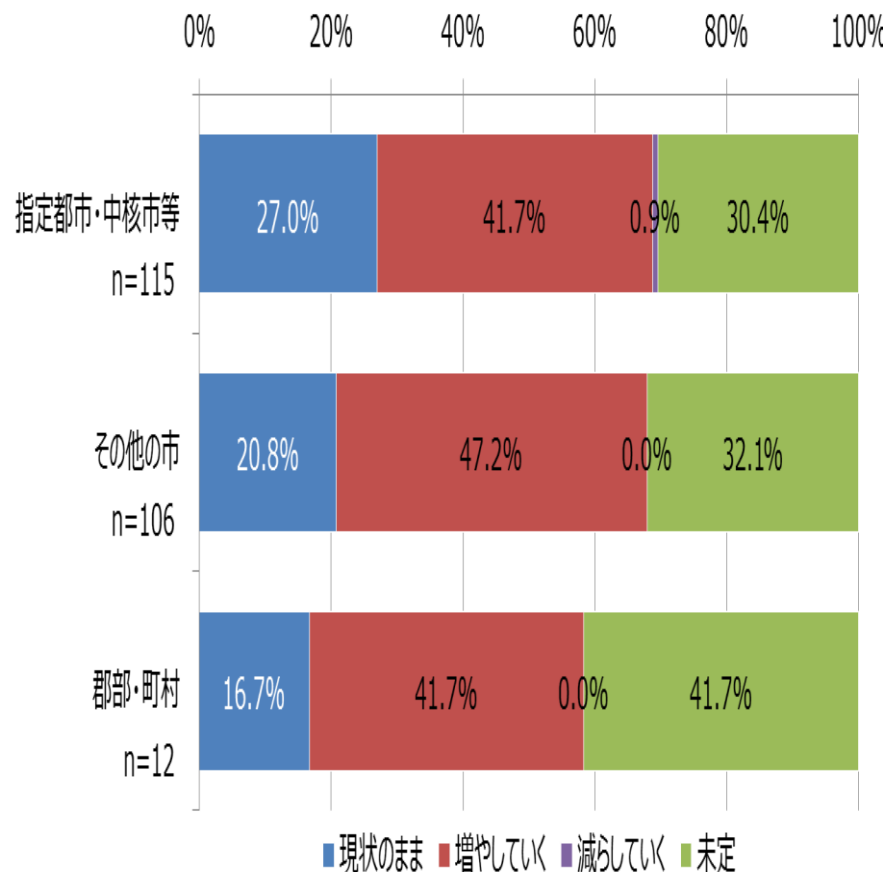
所在地別では、「増やしていく」の回答が高かった(59.3%、59.4%、50.0%) 地域別にみると北海道、九州を除き「増やしていく」の回答が多い。九州では「未定」と回答した施設が「増やしていく」の回答を上回った。

現在と比較して、2025年までに雇用を増やしていく予定ですか。
(作業療法士 回復期リハ病棟無し)



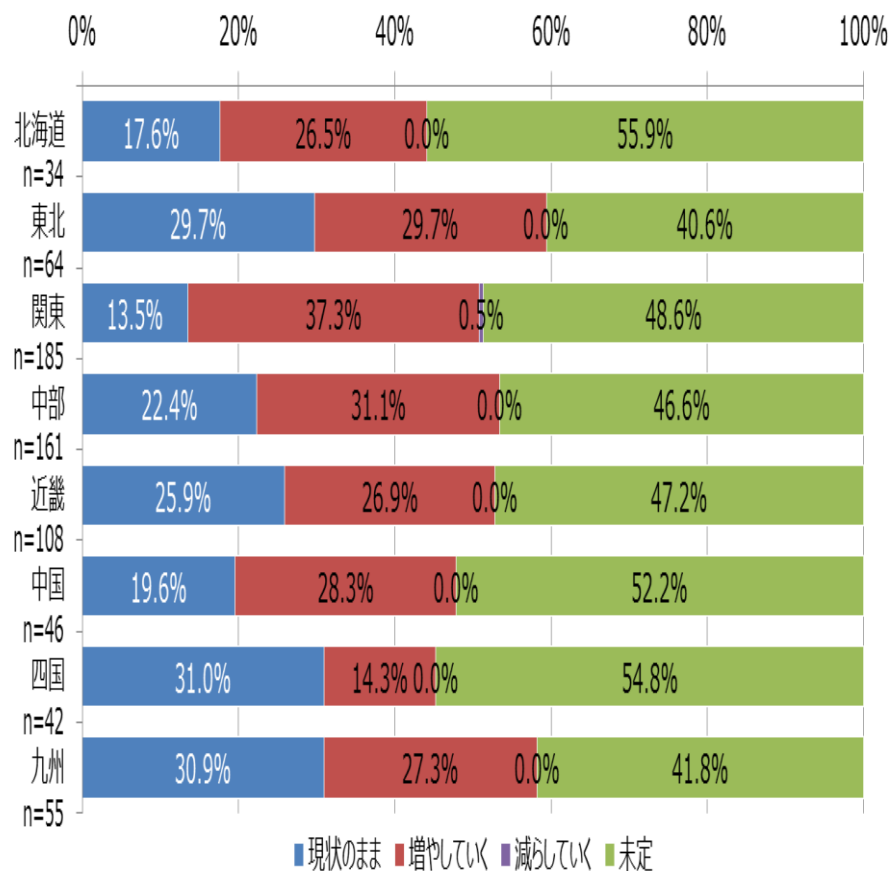
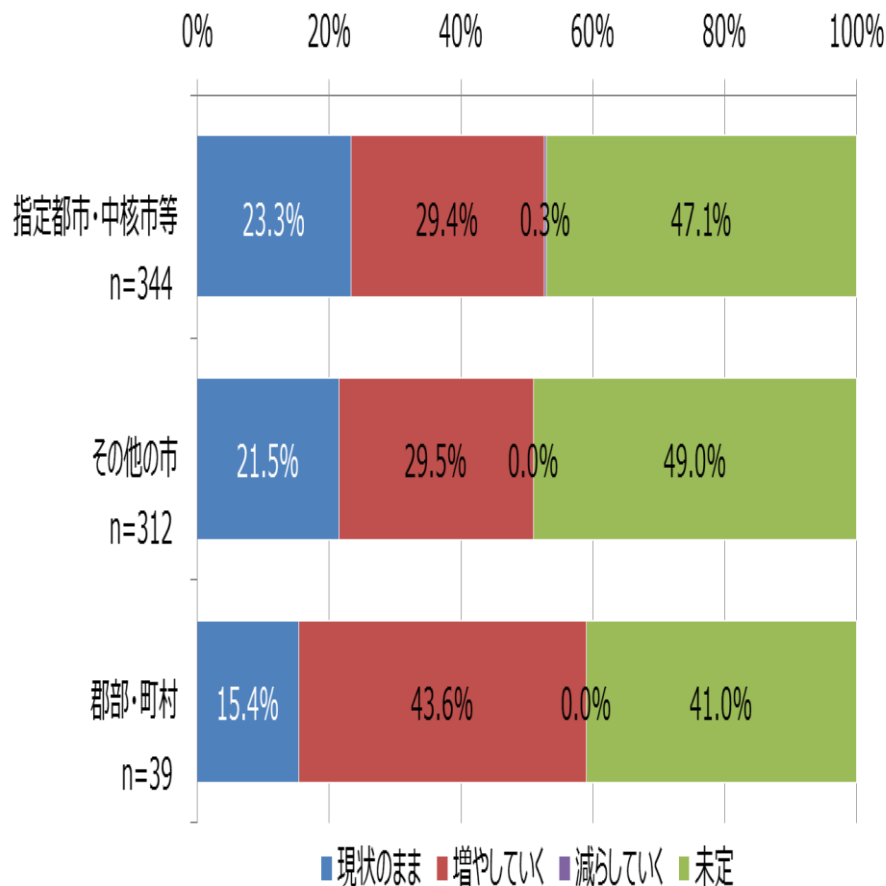
所在地別では、「増やしていく」と「未定」の回答がほぼ同じだった。
地域別にみると北海道、四国で「未定」と回答した施設の割合が高い(48.9%、56.8%)

現在と比較して、2025年までに雇用を増やしていく予定ですか。
(言語聴覚士 回復期リハ病棟有り)



所在地別では、「増やしていく」の回答が高かった(41.7%、47.2%、41.7%)
地域別にみると北海道、中国で「未定」と回答した施設の割合が半数を占めた(60.0%、50.0%)

現在と比較して、2025年までに雇用を増やしていく予定ですか。
(言語聴覚士_回復期リハ病棟無し)



所在地別では、「未定」の回答が多い(47.1%、49.0%、41.0%)

地域別にみると北海道、四国、中国の「未定」と回答した施設の割合が高い(55.9%、54.8%、52.2%)

まとめ

四病院団体協議会では、病院での理学療法士、作業療法士、言語聴覚士（以下、「セラピスト」）の就労実態や今後の動向など実態を把握する目的で、会員病院（重複を除く4,963病院）を対象に調査を行った。リハビリテーション料には言語聴覚士の配置基準を定めているものが多いとあるため、本調査では言語聴覚士も対象とした。

セラピストの充足を問う設問では、大多数が基準上「充足している」と回答しているが、採算上・運営上の充足については、「充足していない」と回答した施設割合が増加した。リハビリを必要とする患者は年々増加しているが、アウトカム評価や診療報酬との関係で、収入と支出（人件費）のバランスを考慮し、雇用に対し消極的になる施設もあると考えられ、現在の配置では患者数に対し十分なリハビリを提供できていないという状況がうかがえる。

地域偏在については、基準上はほぼ充足しているが、採算上の充足は若干減少し、運営上の充足は更に減少するという全国的に同じような回答が得られ、一つの地域に突出した事象は今回見られなかった。

団塊世代が全て75歳以上になる超高齢社会2025年に向けての雇用意向の質問を行った。「増やしていく」の回答は、理学療法士38.8%、作業療法士42.2%、言語聴覚士33.7%であった。「未定」の回答は、理学療法士39.3%、作業療法士35.0%、言語聴覚士43.6%で、「増やしていく」と「未定」はほぼ同率の回答があり、高齢社会による嚥下障害の訓練や脳血管リハビリなど今後リハビリが必要とされる疾患の増加、地域包括ケア病棟への転換を考えて人員増加を考える施設がある一方、診療報酬改定や医療制度の変更を見越して「未定」と回答する施設も多く見られた。

現状を把握する設問について、「募集しても応募が少ない」が作業療法士59.3%、言語聴覚士58.5%となり、理学療法士32.9%に比べ人員確保が困難である状況がうかがえる。「将来は供給過多になる」の集計結果について、セラピストの中でも年間合格者の多い理学療法士が26.6%の回答となり、他の2職種と比べ高かった。

リハビリの必要度が増していく中で、患者の状態に合わせて十分なリハビリを実施することが困難な状況にも関わらず、基準を満たす人員を維持していくことも経営上厳しいと考えている施設もある。セラピストは年齢構成が若年層に集中している職種であるため、一人一人の質の向上と経験値の充実を図りながら、収入と支出のバランスを図る方策を期待したい。